

婦人局調査資料No.16

平成 2 年 度

女子雇用管理基本調査

——女子労働者労働実態調査——

結果報告書

労働省婦人局

は し が き

この報告書は、「平成2年度女子雇用管理基本調査のうち女子労働者労働実態調査」の結果をとりまとめたものである。

男女雇用機会均等法は、昭和60年6月1日に交付され、翌61年4月1日から施行されたが、本調査は、同法施行後、約5年を経過した時点における事業所の女子労働者の処遇等の現状及び女子労働者の就業意識等について総合的に把握することを目的として実施したものである。

調査結果によると、男女雇用機会均等法の趣旨はおおむね着実に定着しているが、女子労働者は、さらに仕事と家庭生活との両立を可能にするための条件整備、能力向上のための教育訓練の実施を求めていることが明らかになった。

本報告書は、男女雇用機会均等法のなお一層の定着を図るに当たっての参考資料とするものであるが、同時に労使を始め婦人労働問題に関心を持たれる方々の御参考になれば幸いである。

最後に、調査の実施に当たり、多大の御協力をいただいた調査対象女子労働者及びその事業所各位に対し深く感謝する次第である。

平成3年10月

労働省婦人局長

目 次

I 調査の概要	1
II 調査対象者の属性	4
III 調査結果の概要	7
骨 子	7
1 均等法施行後における企業の女子雇用管理の変化	8
2 企業の女子雇用管理の現状	8
(1) 配 置	8
(2) 昇 進	9
(3) 教育訓練	9
(4) 退職償行	10
(5) 退職経験	10
3 女子の就業に対する意識	10
(1) 配 置	10
(2) 昇 進	12
(3) 教育訓練	13
4 均等取扱いに関する苦情の解決等について	15
(1) 男女の均等取扱いに関する苦情・不満	15
(2) 性に関する不快な経験	15
5 均等推進のために	15
(1) 均等取扱いを推進させるうえでの障害	15
(2) 均等取扱い推進のために企業に望むこと	16
(3) 均等取扱い推進のための行政の施策	17

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、主要産業における女子労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的とする。

平成2年度は、女子労働者を対象に男女雇用機会均等法施行後5年という節目における事業所の処遇等の現状及び女子労働者の就業意識等について調査を行った。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域とした。

(2) 産業

日本標準産業分類による次に掲げる産業とした。

イ 鉱業

ロ 建設業

ハ 製造業

ニ 電気・ガス・熱供給・水道業

ホ 運輸・通信業

ヘ 卸売・小売業、飲食店

ト 金融・保険業

チ 不動産業

リ サービス業（家事サービス業及び外国公務を除く。）

(3) 女子労働者

(2)の産業に属し、常用労働者30人以上を雇用している民営事業所であり、一定の方法で抽出した約4,000事業所に勤務する約12,000人の常用女子労働者。

3 調査事項

次に掲げる事項とした。

(1) 女子労働者の属性に関する事項

(2) 事業所における処遇に関する事項

イ 採用に関する事項

ロ 配置に関する事項

ハ 昇進に関する事項

- ニ 教育訓練に関する事項
- ホ 退職等に関する事項
- ヘ 苦情の解決等に関する事項
- ト 仕事に対する考え方に関する事項
- チ 女子の雇用管理に対する評価に関する事項
- リ 均等推進に関する事項

4 調査対象期日

原則として平成3年2月1日現在とした。

5 調査実施期間

平成3年2月1日から平成3年2月末日までとした。

6 調査機関

労働省婦人局 — 都道府県婦人少年室

7 調査方法

(1) 調査票

「平成2年度女子労働者労働実態調査票」により行った。

(2) 調査の方法

自計申告方式調査により行った。

8 集計方法

労働省婦人局において集計した。有効回答率は57.4%であった。

9 調査対象者の抽出

目標精度は、産業、規模別に設定し、下記計算式を用いて、調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ女子労働者の割合が50%である場合の誤差率が5%以内(信頼水準68%)となるように設定した。

$$\sigma = a \sqrt{P(1-P)/n}$$

σ : 標準誤差

a : 事業所を通じて抽出(二段抽出)することによる調整係数(= $\sqrt{2}$)

n : 1区分当たりの標本数

P : 回答率(=50%)

10 調査結果の利用上の注意

- (1) この調査は、標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- (2) M.A.(Multiple Answer の略)の表示のある統計表は、重複回答であるから百分比は合計しても必ずしも100とはならない。

Ⅱ 調査対象者の属性

(1) 年 齢

年齢は、20～24歳までの者が26.5%で最も多く、25～29歳は20.1%で20歳台が約半数を占めている(表1)。

表1 年齢階級別女子労働者数の割合

年 齢	割 合 (%)
20歳未満	2.9
20～24歳	26.5
25～29歳	20.1
30～39歳	18.0
40～49歳	22.1
50歳以上	10.2
無 回 答	0.3
計	100.0

(2) 最終学歴

最終学歴は6割近くの58.5%が新高・旧高女卒で、以下短大・高専卒(23.8%)、新中・旧小卒(8.6%)、新大・旧大学卒(8.2%)の順になっている(表2)。

表2 最終学歴別女子労働者数の割合

最終学歴	割 合 (%)
新中・旧小	8.6
新高・旧高女	58.5
短大・高専	23.8
新大・旧大学	8.2
無 回 答	0.9
計	100.0

(3) 勤続年数

勤続年数は、0～2年、5～9年がともに25.6%で最も多く、次いで、3～4年が15.6%、10～14年は14.7%、15～19年は9.2%、20年以上8.4%となっている(表3)。

表3 勤続年数別女子労働者数の割合

勤続年数	割合 (%)
0 ~ 2年	25.6
3 ~ 4年	15.6
5 ~ 9年	25.6
10 ~ 14年	14.7
15 ~ 19年	9.2
20年以上	8.4
無回答	1.0
計	100.0

(4) 婚姻の有無

未・既婚者の比率をみると、未婚者が51.7%を占めている(表4)。

表4 婚姻の有無別女子労働者数の割合

婚姻の有無	割合 (%)
未婚	51.7
既婚	40.8
離・死別	6.4
無回答	1.0
計	100.0

(5) 子供の有無

18歳未満の子供の有無の比率をみると、子供がいない者は71.8%を占めている(表5)。

表5 18歳未満の子の有無別女子労働者数の割合

子の有無	割合 (%)
有	28.2
無	71.8
計	100.0

(6) 雇用形態

雇用形態の比率をみると、正社員が94.3%で大部分を占めている(表6)。

表6 雇用形態別女子労働者数の割合

雇用形態	割合 (%)
正社員	94.3
正社員以外	5.7
計	100.0

(7) 採用時期

採用時期の比率をみると、均等法施行日以前採用者が59.0%を占めている(表7)。

表7 採用時期別女子労働者数の割合

採用時期	割合 (%)
均等法施行日以前採用	59.0
均等法施行日以降採用	40.8
無回答	0.1
計	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

〔骨子〕

- 1 男女雇用機会均等法施行後に事業所で女子労働者の雇用管理に変化が「あった」とする女子労働者は31.4%であり、その変化の内容は、「昇進・昇格する可能性が増えた」（変化があったとする者のうち32.4%）、「責任ある仕事が与えられるようになった」（同25.8%）、「女子の管理職が増えた」（同25.0%）などが多い（第1図、付表第1表）。
- 2 職場において、女子が定年前に退職する慣行が「ある」とする者は46.4%であり、その時期は「社外結婚した（する）とき」（慣行があるとする者のうち48.6%）、「出産した（する）とき」（同48.2%）、「社内結婚した（する）とき」（同47.0%）などが多い（付表第9表）。
- 3 「現在の職階より上に昇進したいと思う」者は29.0%、そのうち「実際に昇進できると思わない」者は56.4%おり、その理由は、「事業所に女子登用の姿勢がみられない」（実際に昇進できると思わない者のうち47.1%）、「昇進できるよう育成されていない」（同35.8%）などが多い。
一方、「昇進したいと思わない」者は69.9%、その理由は、「責任が重くなる」（昇進したいと思わない者のうち37.8%）、「現在の職階に満足している」（同35.9%）、「家庭との両立が難しい」（同25.1%）などが多い（第3、4図、付表第12、13、14表）。
- 4 職場において男女の均等取扱いを推進させるうえで、障害が「ある」とする者は、58.6%であり、その内容は「家庭と仕事の両立が難しい」（障害があるとする者のうち45.9%）、「一般的に女子は職業意識が低い」（同44.6%）が多く、また「経営者の考え方が固定的である」（同37.8%）、「管理職・同僚男子の理解が不十分である」（36.3%）が次に続く（第6図、付表第18表）。
- 5 職場における男女の均等取扱いの推進のために、企業に対して望むことは「女子社員の能力向上のための教育訓練の実施」（44.2%）、「女子の就業を援助する制度の導入」（39.8%）が多く、また行政に対して望むことは「女子の就業を援助する制度の普及」（51.2%）、「企業に対する指導・啓発の実施」（40.3%）などが多い（第7図、付表第19、20表）。

1 均等法施行後における企業の女子雇用管理の変化

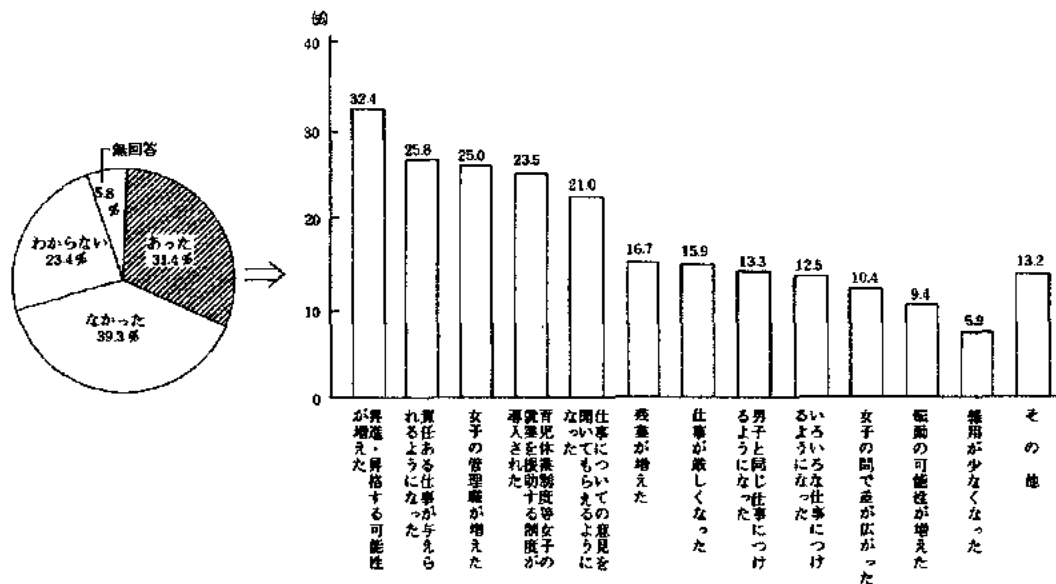
男女雇用機会均等法施行前に採用された者のうち、男女雇用機会均等法施行後に事業所内で女子労働者の雇用管理の変化が「あった」とする者は31.4%であり、一方、変化が「なかった」とする者は39.3%であった。

「変化があった」とする者について変化の内容をみると、「昇進・昇格する可能性が増えた」(32.4%)が最も多く、続いて「責任ある仕事が与えられるようになった」(25.8%)、「女子の管理職が増えた」(25.0%)、「育児休業制度等女子の就業を援助する制度が導入された」(23.5%)を挙げる者が多く、「雑用が少なくなった」(5.9%)、「転職の可能性が増えた」(9.4%)、「女子の間で差が広がった」(10.4%)を挙げる者は少ない。

産業別にみると、変化が「あった」とする者の割合が高かったのは、電気・ガス・熱供給・水道業(64.8%)、金融・保険業(58.2%)であり、逆に変化が「なかった」とする者の割合が高かったのは、建設業(61.7%)、鉱業(57.4%)である。

規模別にみると、規模が大きいほど変化が「あった」とする者の割合は高い(第1図、付表第1表)。

第1図 均等法施行後の雇用管理の変化(M.A.)



2 企業の女子雇用管理の現状

(1) 配 置

① 女子労働者がついている主たる職務の内容をみると、「総務・経理」が37.0%で最も多く、

次いで「生産」（14.9％）、「販売・サービス」（11.0％）の順となっている（付表第2表）。

その職務に配置されている社員の数の状況を見ると「女子が多い」ところに配置されている者が45.7％で最も多く、次いで「男子が多い」（35.6％）、「男女ほぼ同数」（17.9％）となっている（付表第3表）。

- ② 現在、責任ある仕事を「与えられている」とする者は、77.5％、「与えられていない」とする者は、9.3％で約8割の者は責任ある仕事をしていると感じている。

さほど大きな差はみられないものの、年齢階級では25～39歳、勤続年数では3～9年、学歴別では新中・旧小、新大・旧大学卒で「与えられていない」とする者の割合はわずかながら高い（付表第4表）。

また、仕事で能力が発揮できるかどうかをみると、「発揮できる」（29.9％）、「やや発揮できる」（45.5％）を合わせると、75.4％で、「発揮できない」とする者は8.1％である。

年齢階級、勤続年数、学歴別にみると、さほど大きな差はみられないものの、20歳台までの若年者、勤続5年未満の者、高学歴の者ほど「発揮できない」とする者の割合はわずかながら高い（付表第5表）。

- ③ 企業における配置転換の状況を仕事の内容でみると、該当する配置転換があるとする者のうち、これまでに「仕事の内容が異なる配置転換」を経験した者は37.0％、「仕事の内容が同一の配置転換」を経験した者は28.7％いる。一方、場所別にみると「事業所内配置転換」を経験した者は37.8％いるが、「転居を伴わない事業所間配置転換」（10.7％）、「転居を伴う事業所間配置転換」（3.2％）を経験したことのある者は少ない（第2図、第1表、付表第6表）。

(2) 昇 進

現在の職階の状況を見ると、「部長相当職以上」に在籍している者は、0.7％、「課長相当職」は2.2％、「係長相当職」6.7％、「一般社員」89.9％と、役職についている女子労働者は、約1割である。

産業別では、サービス業（部長相当職以上1.8％、課長相当職4.2％、係長相当職10.6％）で最も役職者の割合が高く、次いで運輸・通信業が続く。

現在従事している職務別にみると、「販売・サービス」「人事・教育訓練」「企画・調査」に従事している女子には比較的役職者の割合が高い（付表第7表）。

(3) 教育訓練

教育訓練についてみると、「入社直後に行う教育訓練」（70.0％）、「通常業務の知識等の向上のための教育訓練」（64.1％）を「受けた」とする者は制度があるうちで6割以上いるが、「将

来の職務拡大・昇進のための教育訓練」(15.0%)を「受けた」とする者は約1割である(第2表、付表第8表)。

(4) 退職慣行

職場において、女子が定年前に退職する慣行が「ある」とする者は46.4%であり、「ある」と答えた者についてその時期を聞くと、「社外結婚した(する)とき」(48.6%)、「出産した(する)とき」(48.2%)、「社内結婚した(する)とき」(47.0%)などが多い。

産業別にみると、職場において女子が定年前に退職する慣行が「ある」としたのは、金融・保険業(60.0%)、卸売・小売業、飲食店(58.3%)、不動産業(51.2%)の順で割合が高い。その時期については、金融・保険業では「社内結婚した(する)とき」に退職慣行があるとする者が77.8%であり、電気・ガス・熱供給・水道業では「出産した(する)とき」に退職慣行があるとする者が73.5%である。

規模別にみると、規模が大きいほど定年前に退職する慣行が「ある」とする者が多い(付表第9表)。

(5) 退職経験

これまでに退職した経験が「ある」者は44.0%で、「ない」者(55.0%)の方が11ポイント高い。退職した経験が「ある」者のうち、退職の回数は1回が53.0%、2回は29.5%、3回13.2%、4回以上3.8%となっている。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(93.7%)、金融・保険業(87.3%)では、ほとんどの者が退職経験がない。それに対し、建設業(57.8%)、サービス業(49.7%)では退職経験の多い者が多い(付表第10表)。

3 女子の就業に対する意識

(1) 配 置

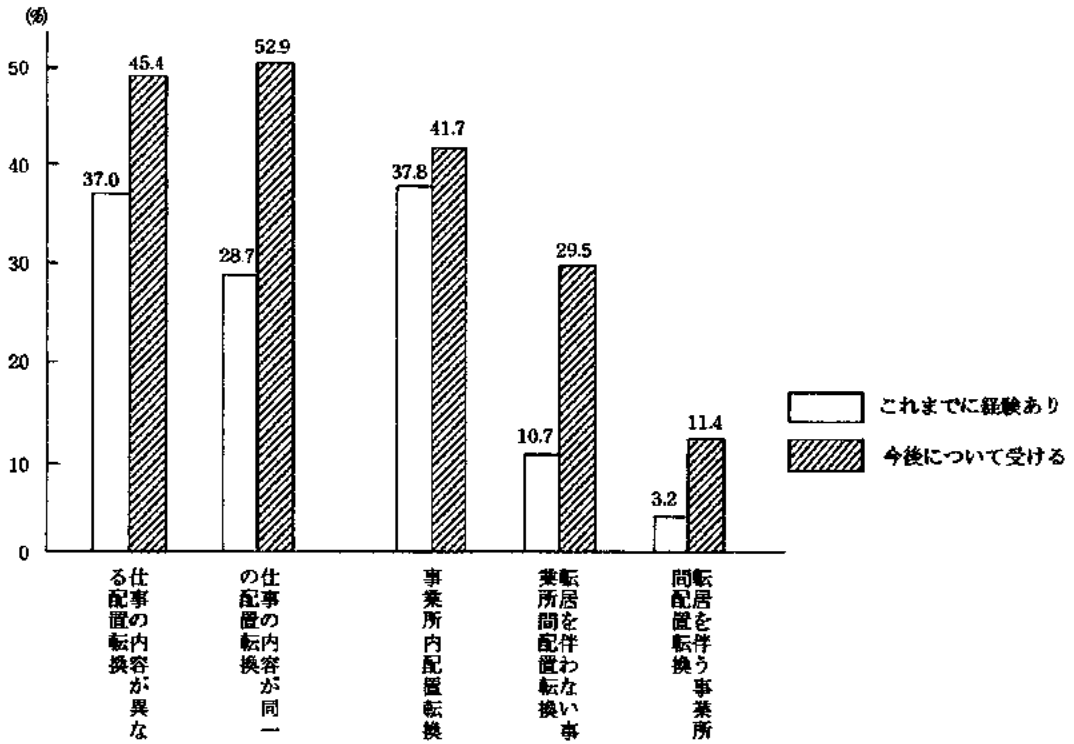
① 事業所内に主として男子が配置されている職務が「ある」とする者が81.3%であり、今後、その職務に「つきたくない」とする者は64.8%である。他方、「是非つきたい」(1.5%)、「できればつきたい」(5.4%)を合わせても6.9%で主として男子が配置されている職務への配置転換希望は少ない(付表第11表)。

② 今後配置転換についてどう考えているかをみると、仕事の内容別には「仕事の内容が同一の配置転換」を受けるとする者は52.9%、「仕事の内容が異なる配置転換」を受けるとする者は

45.4% 多い。一方、場所別にみると「事業所内配置転換」を受けるとする者は41.7% いるが、「転居を伴わない事業所間配置転換」(29.5%)、「転居を伴う事業所間配置転換」(11.4%)については、「できれば受けたくない」とする者の割合の方が上回った。しかし、いずれの種類配置転換でも「受ける」とする者の割合は、「これまでに経験あり」とする者を上回っている。

産業においては、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、規模別では、大規模ほど、年齢階級別では20歳台、そして、高学歴ほど「今後について受ける」の割合が高く、積極的な意欲が見られる(第2図、第1表、付表第6表)。

第2図 配置転換の状況(M・A・)



第1表 配置転換の状況

(%)

種 類	計	該当する配置転換あり								該当する配置転換なし	無回答
		これまでに				今後について					
		計	経験あり	経験なし	無回答	計	受ける	受けたくない	無回答		
仕事の内容が異なる配置転換	1000	90.8 (100.0)	(37.0)	(62.6)	(0.4)	90.8 (100.0)	(45.4)	(42.0)	(12.6)	7.3	1.9
仕事の内容が同一の配置転換	1000	88.9 (100.0)	(28.7)	(70.8)	(0.5)	88.9 (100.0)	(52.9)	(30.2)	(17.0)	7.6	3.5
事業所内配置転換	1000	87.0 (100.0)	(37.8)	(61.7)	(0.5)	87.0 (100.0)	(41.7)	(39.6)	(18.8)	9.4	3.6
転居を伴わない事業所間配置転換	1000	80.5 (100.0)	(10.7)	(88.6)	(0.7)	80.5 (100.0)	(29.5)	(49.7)	(20.8)	13.9	5.5
転居を伴う事業所間配置転換	1000	78.6 (100.0)	(3.2)	(96.1)	(0.7)	78.6 (100.0)	(11.4)	(67.1)	(21.5)	15.7	5.7

(2) 昇 進

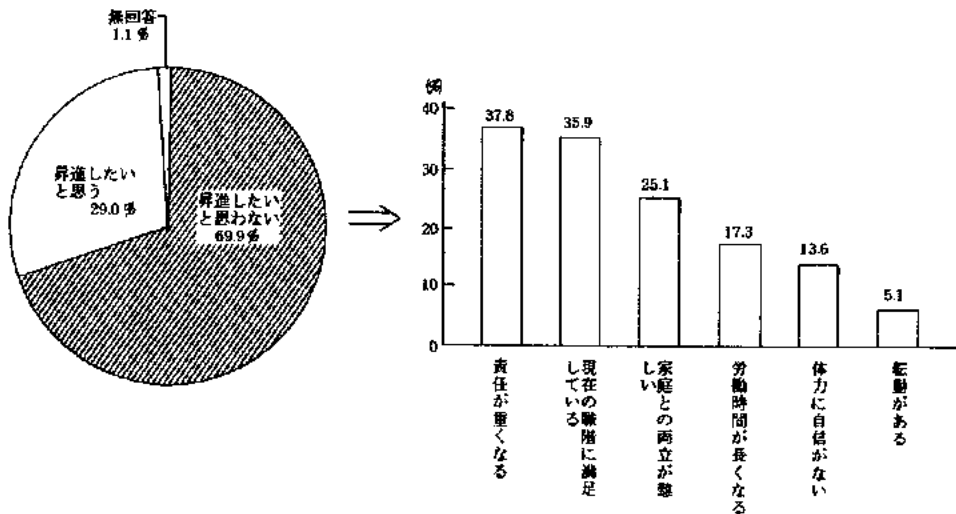
① 現在の職階より上の職階に「昇進したいと思う」者は29.0%、「昇進したいと思わない」者は69.9%である。

産業別にみると、「昇進したいと思う」とする者の割合が高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業(43.8%)、金融・保険業(38.4%)である。

規模別では、大規模ほど、学歴別では高学歴ほど「昇進したいと思う」とする者の割合が高くなっているが、特に新大・旧大学卒においては、46.2%と非常に高くなっている(第3図、付表第12表)。

② また、「昇進したいと思わない」者の理由としては、「責任が重くなる」(37.8%)、「現在の職階に満足している」(35.9%)、「家庭との両立が難しい」(25.1%)の順となっている(第3図、付表第13表)。

第3図 昇進を希望しない理由(M・A・)



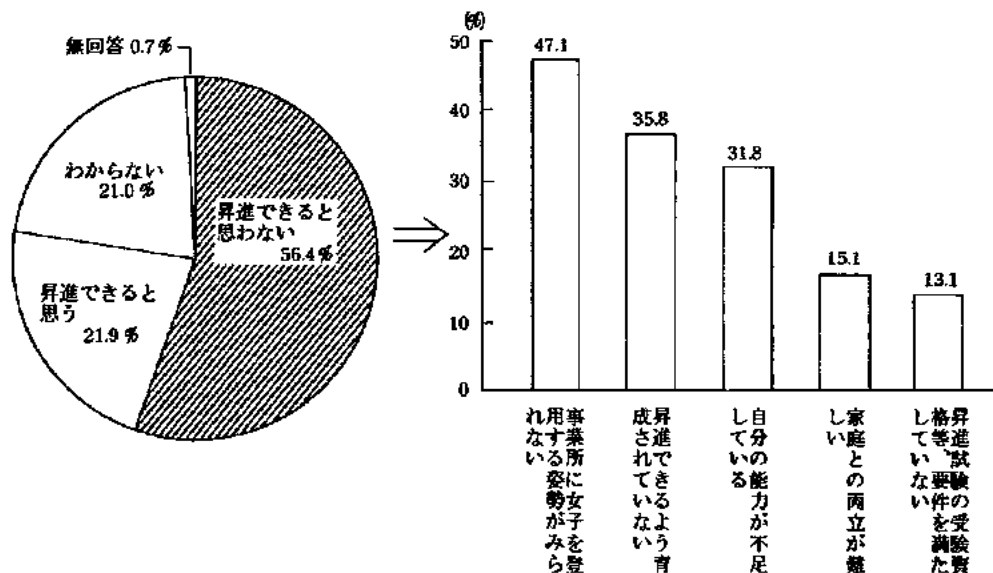
③ さらに現在の職階より上に「昇進したいと思う」者のうち「昇進できると思わない」者は56.4%、「昇進できると思う」者は21.9%である。

昇進できると思わない理由としては、「事業所に女子を登用する姿勢がみられない」(47.1%)、「昇進できるよう育成されていない」(35.8%)、「自分の能力が不足している」(31.8%)などが主だったものである。

産業別にみると、鉱業(79.7%)、運輸・通信業(67.0%)で「昇進できると思わない」者の割合が高く、その理由のうち「事業所に女子を登用する姿勢がみられない」は、建設業(68.3%)、不動産業(66.4%)において6割以上を示している。「昇進できるように育成されていない」は、不動産業(59.6%)、建設業(55.7%)で5割を超えている。

一方、「昇進できると思う」者の割合は、規模別でみると、規模が大きいほど、年齢階級別では25～39歳層でわずかながら、また、学歴別では高学歴ほど高い(第4図、付表第12、14表)。

第4図 昇進できると思わない理由(M・A)



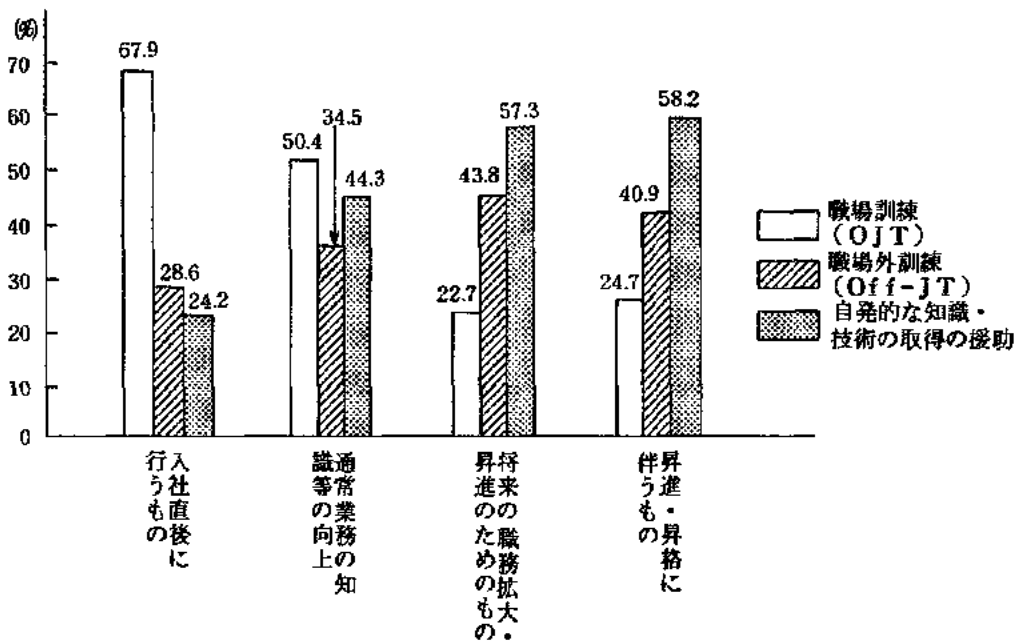
(3) 教育訓練

今後の教育訓練のあり方については、「通常業務の知識等の向上」のための教育訓練の充実を望む者が55.7%で最も多く、次いで「入社直後に行うもの」(46.1%)、「将来の職務拡大、昇進のためのもの」(43.1%)となっている。

今後の充実の方法としては、「入社直後に行うもの」「通常業務知識等の向上」の教育訓練においては「職場訓練(OJT)」を望むものが最も多く5割～7割弱を占めているが、「将来の職務拡

大、昇進のためのもの」「昇進・昇格に伴うもの」の教育訓練においては4割以上の者が、「職場外訓練(Off-JT)」を、また6割弱の者が「自発的な知識・技術の習得の援助」を望み、OJTを望むものは少ない(第5図、第2表、付表第8表)。

第5図 教育訓練の今後の充実の方法(M.A.)



第2表 教育訓練の状況

(%)

種別	計	これまでに			制度なし	今後の充実の方法(M.A.)				現在までのまま	無回答
		計	受けた	受けていない		計	OJT	off-JT	自発的な知識・技術習得の援助		
入社直後に行うもの	1000	(1000)	572 (70.0)	246 (30.0)	150	461 (100.0)	313 (67.9)	132 (28.6)	112 (24.2)	328	211
通常業務の知識向上	1000	(1000)	510 (64.1)	286 (35.9)	167	557 (100.0)	281 (50.4)	192 (34.5)	247 (44.3)	250	193
将来の職務拡大・昇進のためのもの	1000	(1000)	94 (15.0)	529 (85.0)	306	431 (100.0)	98 (22.7)	189 (43.8)	247 (57.3)	305	264
昇格・昇進に伴うもの	1000	(1000)	51 (8.8)	533 (91.2)	346	380 (100.0)	94 (24.7)	155 (40.9)	221 (58.2)	342	278

4 均等取扱いに関する苦情の解決等について

(1) 男女の均等取扱いに関する苦情・不満

職場での男女の均等取扱いに関する「苦情・不満がある(あった)」とする者は、38.8%で、その内容をみると「賃金に関すること」(61.7%)が最も多く、ついで「仕事の内容に関すること」(49.4%)、「昇進・昇格に関すること」(29.2%)の順になっている。

年齢階級別にみると、「賃金に関すること」については25～49歳で6割以上が、「仕事の内容に関すること」については20～29歳で5割以上、「昇進・昇格に関すること」については30～39歳で約4割の者が苦情・不満を持っている(付表第15表)。

その苦情・不満を「会社に訴えた」とする者の割合は、69.3%で、「会社に訴えなかった」(30.1%)とする者の2倍以上となっている。

訴えた方法をみると、「直接上司へ」(27.8%)が最も高い割合になっており、次いで「労働組合を通して」(11.1%)、「人事担当者へ」(8.2%)の順になっている。

会社に訴えた結果をみると、「納得の行く結果が得られた」(41.5%)、「一部納得の行く結果が得られた」(10.8%)で、両方合わせると5割になる。

苦情・不満を訴えなかった理由としては、「訴えたところでどうにもならないから」(70.7%)が最も高く、次いで「訴えると職場にいづらくなるから」(20.3%)の順となっている(付表第16表)。

(2) 性に関する不快な経験

職場で性に関する不快な経験をしたことが「ある」者の割合は18.6%で、2割弱である。その内容としては、「身体に接触された」(63.5%)、「卑猥なことを言われた」(47.5%)の2つが主なものである。そして、それに対してとった行動のために仕事の上で支障をきたしたことが「ある」者は8.0%である。

さほど大きな差はみられないものの、年齢階級別では25～29歳で27.2%と不快な経験をしたことが「ある」者の割合が高い(付表第17表)。

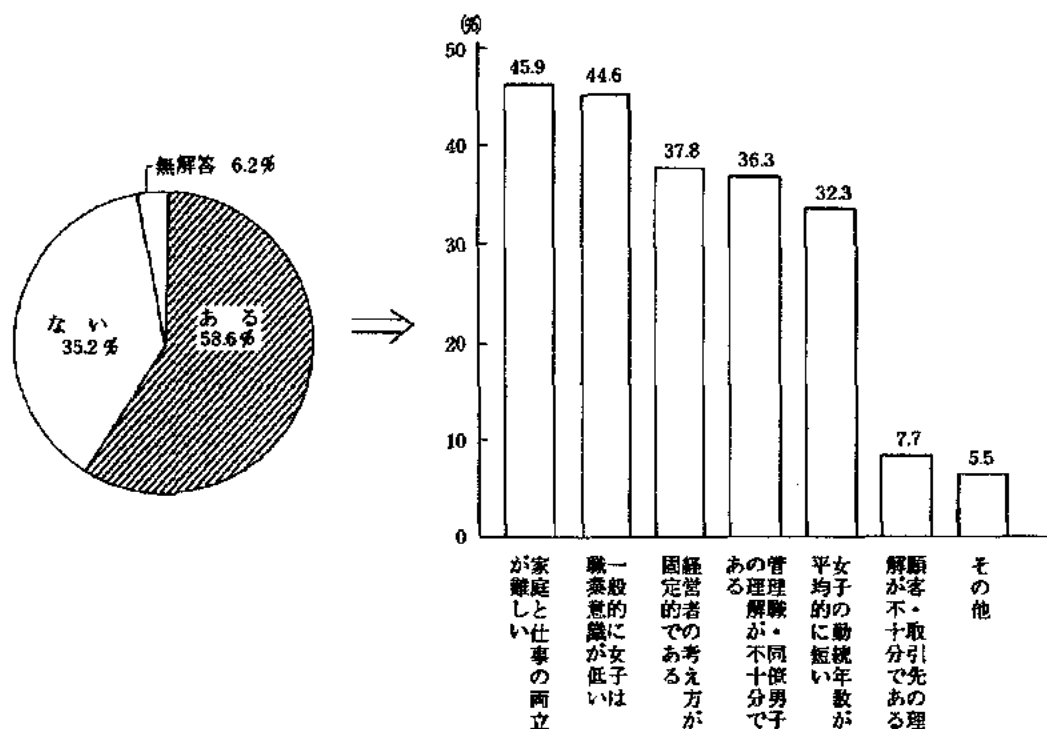
5 均等推進のために

(1) 均等取扱いを推進させるうえでの障害

職場において男女の均等取扱いを推進させるうえで障害が「ある」とする者は58.6%である。その内容は、「家庭と仕事の両立が難しい」(45.9%)が最も割合が高く、次いで「一般的に女

子は職業意識が低い」(44.6%)、「経営者の考え方が固定的である」(37.8%)、「管理職・同僚男子の理解が不十分である」(36.3%)、「女子の勤続年数が平均的に短い」(32.3%)となっている(第6図、付表第18表)。

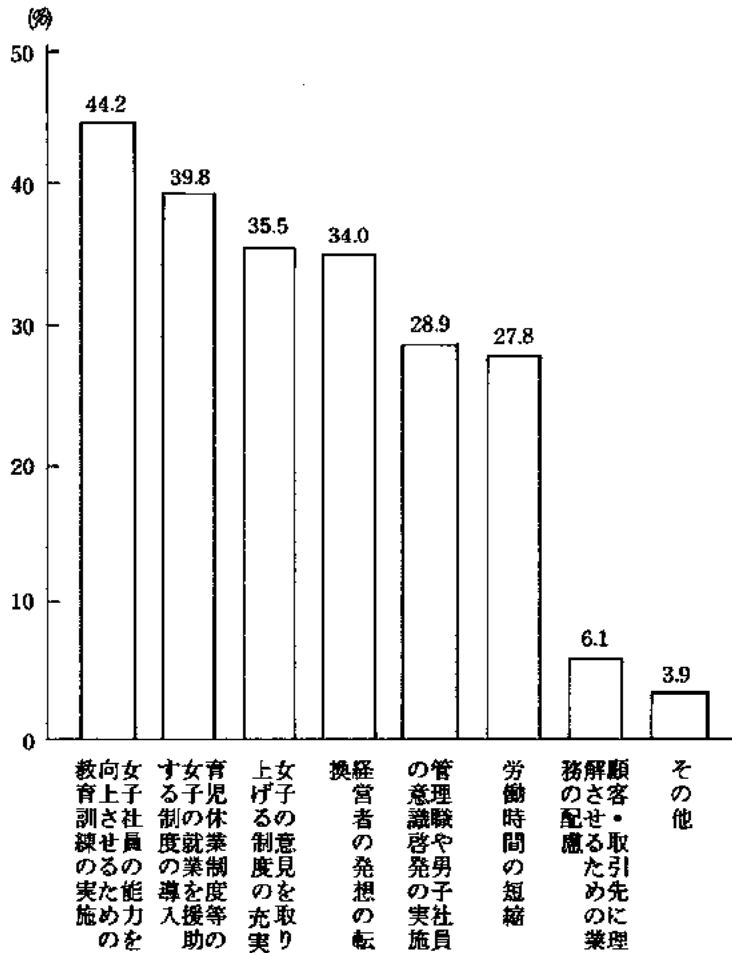
第6図 均等取扱い推進の障害の状況(M・A)



(2) 均等取扱い推進のために企業に望むこと

職場における男女の均等取扱い推進のために企業に望むこととしては、「女子社員の能力を向上させるための教育訓練の実施」が44.2%で最も多く、次いで「育児休業制度等女子の就業を援助する制度の導入」(39.8%)、「仕事に関しての女子の意見を取り上げる制度の充実」(35.5%)、「経営者の発想の転換」(34.0%)の順となっている(第7図、付表第19表)。

第7図 均等取扱い推進のための企業に対する希望(M.A.)



(3) 均等取扱い推進のための行政の施策

職場における男女の均等取扱い推進のために効果的だと思う行政の施策としては、「育児休業制度等の女子の就業を援助する制度の普及」(51.2%)が最も多く、次いで「企業に対する指導・啓発の実施」(40.3%)、「均等法の一層の周知徹底」(35.4%)、「労働時間の短縮の促進」(34.6%)の順となっている(付表第20表)。

IV 附 属 统 计 表

附 属 統 計 表 目 次

第 1 表	産業、規模、均等法施行後の事業所における雇用管理の変化別 女子労働者数割合	22
第 2 表	産業、規模、最終学歴、職務内容別女子労働者数割合	24
第 3 表	産業、規模、職務内容、配置の男女比率別女子労働者数割合	25
第 4 表	産業、規模、年齢、勤続年数、最終学歴、責任ある仕事を与え られている状況別女子労働者数割合	26
第 5 表	産業、規模、年齢、勤続年数、最終学歴、仕事で能力を発揮で きる状況別女子労働者数割合	27
第 6 表	産業、規模、年齢、最終学歴、配置転換状況別女子労働者数 割合	28
	(1) 仕事の内容が異なる配置転換	28
	(2) 仕事の内容が同一の配置転換	30
	(3) 事業所内配置転換	32
	(4) 転居を伴わない事業所間配置転換	34
	(5) 転居を伴う事業所間配置転換	36
第 7 表	産業、規模、年齢、最終学歴、職務内容、職階別女子労働者数 割合	38
第 8 表	産業、規模、年齢、最終学歴、教育訓練状況別女子労働者数 割合	40
	(1) 入社直後に行う教育訓練	40
	(2) 通常業務の知識等の向上の教育訓練	42
	(3) 将来の職務拡大・昇進のための教育訓練	44
	(4) 昇進・昇格に伴う教育訓練	46
第 9 表	産業、規模、退職慣行の状況別女子労働者数割合	48
第 10 表	産業、規模、年齢、退職の状況別女子労働者数割合	50
第 11 表	産業、規模、年齢、就業希望の状況別女子労働者数割合	51

第 12 表	産業、規模、年齢、最終学歴、昇進希望の状況別女子労働者数割合	52
第 13 表	産業、規模、年齢、最終学歴、昇進を希望しない理由別女子労働者数割合 (M.A.)	54
第 14 表	産業、規模、年齢、最終学歴、昇進できない理由別女子労働者数割合 (M.A.)	55
第 15 表	産業、規模、年齢、苦情・不満の状況別女子労働者数割合	56
第 16 表	産業、規模、苦情・不満の処理状況別女子労働者数割合	58
第 17 表	産業、規模、年齢、性に関する不快な経験の状況別女子労働者数割合	60
第 18 表	産業、規模、年齢、均等取扱い推進の弊害の状況別女子労働者数割合	62
第 19 表	産業、規模、年齢、均等取扱い推進のための企業に対する希望事項別女子労働者数割合 (M.A.)	64
第 20 表	産業、規模、年齢、均等取扱い推進のために効果的な行政の施策事項別女子労働者数割合 (M.A.)	66

第1表 産業、規模、均等法施行後の事業所

産 業 規 模	計	変化があった	事					
			女子の管 理職が増 えた	昇進・昇 格する可 能性が増 えた	男子と同 じ仕事に つけるよ うになっ た	責任ある 仕事を与 えられる ようになった	いろい ろな仕事 につける ようになった	転勤の可 能性が増 えた
計	100.0	31.4 (100.0)	(25.0)	(32.4)	(13.3)	(25.8)	(12.5)	(9.4)
D 鉱 業	100.0	17.9 (100.0)	(6.6)	(32.8)	(6.6)	(4.4)	(6.6)	(-)
E 建 設 業	100.0	18.4 (100.0)	(33.6)	(43.3)	(19.3)	(23.1)	(8.3)	(17.1)
F 製 造 業	100.0	31.6 (100.0)	(20.2)	(29.7)	(15.7)	(32.5)	(13.8)	(5.0)
G 電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	64.8 (100.0)	(57.5)	(45.9)	(15.6)	(24.1)	(15.8)	(51.2)
H 運輸・通信業	100.0	30.1 (100.0)	(38.4)	(30.5)	(8.8)	(37.7)	(21.4)	(15.1)
I 卸売・小売業、 飲食店	100.0	29.2 (100.0)	(21.1)	(35.4)	(9.9)	(27.7)	(17.2)	(7.5)
J 金融・保険業	100.0	58.2 (100.0)	(33.8)	(41.9)	(17.1)	(13.6)	(10.7)	(32.1)
K 不 動 産 業	100.0	27.5 (100.0)	(24.0)	(44.7)	(15.0)	(23.7)	(7.7)	(6.8)
L サービス業	100.0	26.3 (100.0)	(28.4)	(28.2)	(9.4)	(16.7)	(6.0)	(3.0)
500人以上	100.0	46.5 (100.0)	(30.1)	(40.5)	(19.0)	(26.1)	(17.0)	(12.9)
100～499人	100.0	32.3 (100.0)	(27.0)	(33.9)	(16.7)	(24.9)	(11.5)	(9.0)
30～99人	100.0	25.9 (100.0)	(20.0)	(26.0)	(6.5)	(26.5)	(11.0)	(7.9)

(注) 昭和61年3月31日以前採用の正社員のみ集計

における雇用管理の変化別女子労働者数割合

(%)

項 (M.A.)								変化が なかった	わから ない	無回答
仕事につ いての意 見を聞いて もらえる	雑用が少 なくなった	女子の就 業を奨励 する制度 が導入さ れた	仕事が厳 しくなっ た	女子の間 で差が広 がった	残業が増 えた	その他	無回答			
(21.0)	(5.9)	(23.5)	(15.9)	(10.4)	(16.7)	(13.2)	(0.2)	39.3	23.4	5.8
(44.8)	(13.1)	(6.6)	(18.6)	(2.7)	(9.3)	(6.6)	(-)	57.4	18.8	5.9
(12.9)	(4.6)	(11.1)	(7.4)	(16.5)	(14.7)	(21.7)	(-)	61.7	14.2	5.6
(26.5)	(8.5)	(23.8)	(18.0)	(8.0)	(19.6)	(12.7)	(0.2)	39.0	23.8	5.6
(7.8)	(16.0)	(20.5)	(19.8)	(16.4)	(17.1)	(12.1)	(-)	21.7	10.7	2.8
(13.5)	(3.4)	(8.4)	(18.5)	(13.9)	(18.9)	(17.6)	(-)	42.8	23.2	3.9
(22.2)	(8.6)	(23.3)	(8.7)	(15.6)	(11.0)	(15.9)	(-)	36.3	26.8	7.6
(5.9)	(2.1)	(6.8)	(25.7)	(20.8)	(21.7)	(10.9)	(1.0)	13.9	22.5	5.4
(10.4)	(3.7)	(6.4)	(11.6)	(1.3)	(15.3)	(11.2)	(-)	50.0	16.9	5.6
(20.6)	(1.0)	(36.5)	(11.5)	(3.1)	(12.5)	(12.2)	(-)	46.7	21.6	5.4
(13.5)	(5.9)	(37.2)	(16.4)	(14.9)	(22.8)	(9.4)	(-)	28.9	20.8	3.8
(19.6)	(5.4)	(25.5)	(14.4)	(6.9)	(19.0)	(13.1)	(0.5)	39.6	22.8	5.4
(26.7)	(6.4)	(13.4)	(17.2)	(11.4)	(10.8)	(15.4)	(-)	42.4	24.8	6.9

第2表 産業、規模、最終学歴、職務内容別女子労働者数割合

(%)

産 業 規 模	業 種 業 歴	計	人事 教育 訓練	総務 経理	企画 調査	広報	研究 開発	情報 処理	営業	販売 サー ビス	生産	その他	無回答
	計	100.0	6.7	37.0	3.0	0.4	1.7	2.0	5.8	11.0	14.9	16.6	0.8
D	鉱業	100.0	3.8	52.0	1.4	-	2.9	0.3	10.8	3.6	9.0	16.2	-
E	建設業	100.0	3.8	70.1	1.3	-	0.6	1.6	5.1	0.6	1.0	14.2	1.8
F	製造業	100.0	6.8	32.5	3.3	0.5	3.3	1.4	5.3	0.7	35.2	9.9	1.2
G	電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	10.1	40.4	2.1	2.5	0.4	0.5	17.7	5.8	0.9	19.5	-
H	運輸・通信業	100.0	4.8	45.0	2.1	0.4	-	2.5	11.3	10.1	4.9	17.3	1.4
I	卸売・小売業、 飲食店	100.0	5.5	39.5	3.4	0.3	0.3	2.6	8.2	25.9	2.2	11.8	0.5
J	金融・保険業	100.0	9.9	31.0	6.5	0.3	0.1	3.1	11.7	18.9	0.3	18.3	-
K	不動産業	100.0	4.5	39.8	5.1	-	-	0.4	9.9	26.5	0.4	13.1	0.4
L	サービス業	100.0	7.0	40.3	1.0	0.3	1.3	2.3	1.4	13.5	0.1	32.1	0.6
	500人以上	100.0	17.1	26.9	5.1	1.3	2.9	2.8	4.3	7.7	13.8	17.8	0.3
	100～499人	100.0	7.6	40.3	3.3	0.6	1.8	2.5	5.7	9.1	15.3	13.0	0.6
	30～99人	100.0	2.8	37.5	2.1	-	1.3	1.4	6.4	13.4	15.0	19.0	1.1
	新中・旧小	100.0	0.4	7.6	0.9	-	0.7	-	0.9	10.4	58.8	19.0	1.3
	新高・旧高女	100.0	5.5	42.7	2.5	0.2	1.2	1.5	5.1	12.6	14.9	12.9	1.0
	短大・高専	100.0	10.7	37.1	4.1	0.9	2.2	2.0	9.5	8.7	3.2	21.2	0.5
	新大・旧大学	100.0	9.7	28.5	5.8	1.3	5.1	7.7	6.1	7.4	1.0	27.2	0.1

第3表 産業、規模、職務内容、配置の男女比率別女子労働者割合

(%)

産 業 規 模 職 務 内 容	計	女子が多い	男女ほぼ 同 数	男子が多い	無 回 答
計	100.0	45.7	17.9	35.6	0.7
D 鉱 業	100.0	17.6	12.3	69.5	0.6
E 建 設 業	100.0	23.1	21.6	53.4	1.9
F 製 造 業	100.0	41.8	17.6	39.5	1.1
G 電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	15.0	11.0	73.1	0.9
H 運輸・通信業	100.0	25.1	11.6	61.7	1.6
I 卸売・小売業、 飲 食 店	100.0	50.0	18.5	31.5	-
J 金融・保険業	100.0	55.1	13.0	31.3	0.7
K 不 動 産 業	100.0	40.4	18.5	40.4	0.8
L サ ー ビ ス 業	100.0	51.5	20.4	27.5	0.6
500 人 以 上	100.0	36.0	18.8	44.8	0.4
100～499 人	100.0	42.7	19.6	37.3	0.3
30～99 人	100.0	51.1	16.3	31.5	1.2
人事・教育訓練	100.0	25.0	32.6	41.7	0.8
総 務・経 理	100.0	40.9	23.8	35.0	0.3
企 画・調 査	100.0	17.9	17.5	62.6	2.1
広 報	100.0	18.2	53.4	28.4	-
研 究 開 発	100.0	25.0	15.6	59.3	-
情 報 処 理	100.0	17.5	17.4	65.0	-
営 業	100.0	22.6	12.8	64.4	0.2
販 売・サ ー ビ ス	100.0	66.2	13.9	19.8	-
生 産	100.0	65.4	9.2	25.2	0.3
そ の 他	100.0	53.8	10.8	34.2	1.2

第4表 産業、規模、年齢、勤続年数、最終学歴、責任ある
仕事を与えられている状況別女子労働者数割合

(%)

産 業 規 模 年 勤 続 年 数	業 模 範 勤 続 年 数	計	与えられ ている	与えられ ていない	わからない	無 回 答
計		100.0	77.5	9.3	12.7	0.6
D	鉱 業	100.0	58.4	20.0	21.3	0.3
E	建 設 業	100.0	71.1	13.8	14.7	0.3
F	製 造 業	100.0	76.6	8.9	13.8	0.6
G	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.4	12.6	14.1	-
H	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	71.5	10.8	15.5	2.3
I	卸売・小売業、飲食店	100.0	81.9	9.6	8.1	0.5
J	金 融 ・ 保 険 業	100.0	77.8	9.4	12.0	0.8
K	不 動 産 業	100.0	74.8	8.6	14.9	1.6
L	サ ー ビ ス 業	100.0	76.8	8.7	14.1	0.3
500 人 以 上		100.0	75.4	10.2	14.0	0.4
100 ~ 499人		100.0	76.9	9.4	13.1	0.5
30 ~ 99人		100.0	78.6	8.8	12.0	0.7
20 歳 未 満		100.0	71.5	4.7	23.6	0.2
20 ~ 24 歳		100.0	73.9	7.9	17.8	0.4
25 ~ 29 歳		100.0	75.3	10.5	14.1	0.1
30 ~ 39 歳		100.0	77.5	10.8	10.8	0.9
40 ~ 49 歳		100.0	82.8	8.8	7.6	0.8
50 歳 以 上		100.0	82.6	10.3	5.8	1.3
0 ~ 2 年		100.0	72.2	8.1	19.3	0.4
3 ~ 4 年		100.0	73.0	12.1	14.9	-
5 ~ 9 年		100.0	77.4	10.3	12.0	0.3
10 ~ 14 年		100.0	85.1	8.5	6.2	0.2
15 ~ 19 年		100.0	82.2	7.5	8.3	2.0
20 年 以 上		100.0	83.9	8.2	7.1	0.7
新 中 ・ 旧 小		100.0	77.5	12.2	8.9	1.3
新 高 ・ 旧 高 女		100.0	78.4	8.2	12.8	0.6
短 大 ・ 高 専		100.0	76.0	9.2	14.6	0.2
新 大 ・ 旧 大 学		100.0	74.0	14.7	10.7	0.6

(注) 正社員のみ集計

第5表 産業、規模、年齢、勤続年数、最終学歴、仕事で能力を
発揮できる状況別女子労働者数割合

(%)

産 業 年 次 学 歴	業 模 範 年 次 学 歴	計	発 揮 で き る	やや 発 揮 で き る	発 揮 で き な い	わ か ら な い	無 回 答
計		100.0	29.9	45.5	8.1	15.5	1.1
D	鉱業	100.0	24.8	36.8	11.7	26.4	0.3
E	建設業	100.0	28.4	43.9	13.6	14.2	—
F	製造業	100.0	28.1	44.1	9.5	17.1	1.2
G	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.6	46.0	14.6	17.4	0.4
H	運輸・通信業	100.0	27.6	40.3	11.4	18.2	2.5
I	卸売・小売業、飲食店	100.0	29.4	49.0	6.0	14.0	1.7
J	金融・保険業	100.0	26.4	50.5	7.6	14.7	0.8
K	不動産業	100.0	24.0	47.6	10.0	17.2	1.3
L	サービス業	100.0	35.1	43.9	6.3	13.9	0.7
500人以上		100.0	23.2	47.5	11.3	17.4	0.7
100～499人		100.0	31.4	45.6	7.4	14.8	0.9
30～99人		100.0	30.8	44.7	7.6	15.5	1.5
20歳未満		100.0	17.1	48.6	10.1	22.5	1.7
20～24歳		100.0	17.4	47.6	10.9	23.8	0.4
25～29歳		100.0	22.9	53.0	9.1	14.3	0.6
30～39歳		100.0	32.6	46.7	6.9	12.5	1.4
40～49歳		100.0	43.9	39.2	5.0	9.8	2.1
50歳以上		100.0	49.5	33.9	5.6	9.3	1.6
0～2年		100.0	19.0	44.3	11.2	24.4	1.1
3～4年		100.0	20.3	50.6	11.0	17.7	0.3
5～9年		100.0	30.0	49.6	6.9	13.1	0.4
10～14年		100.0	41.6	41.6	4.8	11.3	0.7
15～19年		100.0	39.9	41.2	5.6	10.4	2.9
20年以上		100.0	47.0	39.6	5.2	5.0	3.2
新中・旧小		100.0	45.1	30.9	5.8	15.7	2.5
新高・旧高女		100.0	29.7	46.0	7.3	15.8	1.2
短大・高专		100.0	22.5	50.4	9.7	16.7	0.8
新大・旧大学		100.0	35.3	43.2	11.3	9.5	0.6

注 正社員のみ集計

第6表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(1) 仕事の内容が異なる配置転換

産 業 規 模 年 齢 学 歴	計	該 当 す る			
		こ れ ま で に			
		計	経験あり	経験なし	無 回 答
計	1000	908 (100.0)	(37.0)	(62.6)	(0.4)
D 鉱 業	1000	972 (100.0)	(28.0)	(71.1)	(0.9)
E 建 設 業	1000	888 (100.0)	(27.4)	(72.6)	(-)
F 製 造 業	1000	937 (100.0)	(37.9)	(61.6)	(0.5)
G 電気・ガス・熱 供給・水道業	1000	996 (100.0)	(58.3)	(41.7)	(-)
H 運輸・通信業	1000	893 (100.0)	(37.9)	(62.1)	(-)
I 卸売・小売業、 飲 食 店	1000	890 (100.0)	(35.8)	(64.0)	(0.3)
J 金融・保険業	1000	986 (100.0)	(44.1)	(55.9)	(-)
K 不 動 産 業	1000	944 (100.0)	(41.0)	(58.6)	(0.5)
L サービス業	1000	848 (100.0)	(33.6)	(65.6)	(0.8)
500人 以上	1000	982 (100.0)	(40.2)	(59.5)	(0.3)
100～499人	1000	941 (100.0)	(38.8)	(60.7)	(0.5)
30～99人	1000	859 (100.0)	(34.2)	(65.3)	(0.4)
20歳 未 満	1000	986 (100.0)	(11.2)	(88.8)	(-)
20 ～ 24歳	1000	946 (100.0)	(27.0)	(72.6)	(0.4)
25 ～ 29歳	1000	950 (100.0)	(42.1)	(57.9)	(-)
30 ～ 39歳	1000	913 (100.0)	(45.3)	(54.4)	(0.3)
40 ～ 49歳	1000	866 (100.0)	(42.6)	(56.5)	(1.0)
50歳 以 上	1000	778 (100.0)	(37.7)	(61.2)	(1.0)
新中・旧小	1000	772 (100.0)	(43.9)	(54.9)	(1.2)
新高・旧高女	1000	917 (100.0)	(39.7)	(59.7)	(0.6)
短大・高専	1000	933 (100.0)	(33.9)	(66.0)	(-)
新大・旧大学	1000	919 (100.0)	(22.2)	(77.8)	(-)

(注) 正社員のみ集計

配置転換状況別女子労働者数割合

(%)

配置転換あり				該当する配置転換なし	無回答
今後について					
計	受ける	受けたくない	無回答		
908 (100.0)	(45.4)	(42.0)	(12.6)	7.3	1.9
972 (100.0)	(42.9)	(42.2)	(15.0)	1.6	1.2
888 (100.0)	(39.1)	(35.4)	(25.5)	11.1	0.1
937 (100.0)	(43.0)	(44.8)	(12.2)	4.2	2.0
996 (100.0)	(74.8)	(21.7)	(3.5)	0.3	0.1
893 (100.0)	(49.2)	(36.5)	(14.2)	9.8	0.9
890 (100.0)	(47.3)	(42.1)	(10.6)	8.9	2.1
986 (100.0)	(64.6)	(27.5)	(8.0)	1.1	0.3
944 (100.0)	(42.3)	(42.7)	(15.0)	4.4	1.2
848 (100.0)	(39.2)	(45.1)	(15.7)	12.6	2.6
982 (100.0)	(57.8)	(35.0)	(7.2)	1.1	0.8
941 (100.0)	(45.3)	(43.7)	(11.0)	4.3	1.5
859 (100.0)	(40.9)	(43.1)	(16.0)	11.5	2.6
986 (100.0)	(46.5)	(44.0)	(9.5)	1.1	0.3
946 (100.0)	(49.1)	(42.4)	(8.5)	4.6	0.7
950 (100.0)	(49.4)	(43.1)	(7.5)	4.1	0.8
913 (100.0)	(46.5)	(39.9)	(13.6)	6.9	1.8
866 (100.0)	(40.6)	(40.5)	(18.9)	10.8	2.6
778 (100.0)	(30.3)	(44.8)	(24.9)	15.0	7.2
772 (100.0)	(38.3)	(43.3)	(18.4)	14.4	8.4
917 (100.0)	(44.7)	(42.1)	(13.2)	6.9	1.4
933 (100.0)	(47.1)	(43.2)	(9.7)	5.5	1.1
919 (100.0)	(51.5)	(37.2)	(11.3)	7.0	1.1

第6表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(2) 仕事の内容が同一の配置転換

産 規 年 学	業 模 範 年 学	計	該 当 す る			
			こ れ ま で に			
			計	経 験 あ り	経 験 な し	無 回 答
計		1000	889 (100.0)	(28.7)	(70.8)	(0.5)
D 鉱 業		1000	91.7 (100.0)	(18.0)	(80.9)	(1.0)
E 建 設 業		1000	82.4 (100.0)	(2.0)	(79.7)	(0.3)
F 製 造 業		1000	90.9 (100.0)	(27.6)	(71.8)	(0.6)
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		1000	98.2 (100.0)	(3.0)	(70.0)	(-)
H 運 輸 ・ 通 信 業		1000	88.5 (100.0)	(31.5)	(68.0)	(0.4)
I 卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店		1000	87.4 (100.0)	(24.4)	(75.6)	(-)
J 金 融 ・ 保 険 業		1000	97.0 (100.0)	(29.8)	(70.2)	(-)
K 不 動 産 業		1000	87.0 (100.0)	(22.9)	(75.7)	(1.4)
L サ ー ビ ス 業		1000	84.5 (100.0)	(34.5)	(64.6)	(0.8)
500 人 以 上		1000	97.1 (100.0)	(32.5)	(67.2)	(0.3)
100～499人		1000	91.5 (100.0)	(28.7)	(70.8)	(0.5)
30～99人		1000	84.3 (100.0)	(27.4)	(72.1)	(0.5)
20 歳 未 満		1000	98.7 (100.0)	(7.5)	(92.4)	(0.1)
20 ～ 24 歳		1000	93.4 (100.0)	(21.7)	(78.1)	(0.2)
25 ～ 29 歳		1000	93.4 (100.0)	(25.5)	(74.4)	(0.1)
30 ～ 39 歳		1000	88.6 (100.0)	(36.2)	(63.5)	(0.3)
40 ～ 49 歳		1000	81.5 (100.0)	(37.4)	(61.4)	(1.3)
50 歳 以 上		1000	80.3 (100.0)	(35.1)	(63.9)	(1.0)
新 中 ・ 旧 小		1000	73.7 (100.0)	(40.7)	(57.8)	(1.5)
新 高 ・ 旧 高 女		1000	89.6 (100.0)	(29.9)	(69.7)	(0.4)
短 大 ・ 高 専		1000	92.1 (100.0)	(25.7)	(73.7)	(0.6)
新 大 ・ 旧 大 学		1000	89.7 (100.0)	(19.9)	(80.0)	(0.1)

(注) 正社員のみ集計

配置転換状況別女子労働者数割合

(%)

配置転換あり				該当する配置転換なし	無回答
今後について					
計	受ける	受けたくない	無回答		
889 (100.0)	(52.9)	(30.2)	(17.0)	7.6	3.5
917 (100.0)	(44.9)	(32.1)	(23.0)	5.4	2.9
824 (100.0)	(45.1)	(25.3)	(29.6)	12.7	4.9
909 (100.0)	(48.7)	(34.3)	(17.0)	4.9	4.2
982 (100.0)	(69.8)	(24.1)	(6.2)	0.7	1.1
885 (100.0)	(49.2)	(34.0)	(16.8)	10.1	1.4
874 (100.0)	(53.6)	(28.7)	(17.7)	9.6	3.0
970 (100.0)	(66.1)	(19.5)	(14.4)	2.9	0.1
870 (100.0)	(49.3)	(31.1)	(19.6)	8.3	4.7
845 (100.0)	(55.0)	(28.6)	(16.4)	11.3	4.2
971 (100.0)	(59.3)	(29.9)	(10.8)	1.5	1.4
915 (100.0)	(54.3)	(31.6)	(14.1)	4.6	4.0
843 (100.0)	(49.4)	(29.0)	(21.7)	11.9	3.8
987 (100.0)	(50.3)	(38.1)	(11.5)	1.3	-
934 (100.0)	(53.9)	(35.1)	(11.0)	4.7	1.8
934 (100.0)	(57.4)	(31.2)	(11.4)	5.0	1.5
886 (100.0)	(56.1)	(25.9)	(17.9)	8.7	2.7
815 (100.0)	(50.6)	(25.0)	(24.4)	11.8	6.7
803 (100.0)	(37.5)	(27.9)	(34.6)	11.4	8.3
737 (100.0)	(41.1)	(27.9)	(31.0)	15.5	10.9
896 (100.0)	(52.1)	(29.9)	(18.0)	6.9	3.4
921 (100.0)	(54.5)	(34.0)	(11.5)	6.5	1.4
897 (100.0)	(63.2)	(23.1)	(13.7)	8.0	2.3

第6表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(3) 事業所内配置転換

産 業 規 年 学	業 模 規 年 学	計	該 当 す る			
			こ れ ま で に			
			計	経験あり	経験なし	無 回 答
計		1000	87.0 (100.0)	(37.8)	(61.7)	(0.5)
D 飲 業		1000	90.6 (100.0)	(27.9)	(71.1)	(1.0)
E 建 設 業		1000	83.8 (100.0)	(32.4)	(67.6)	(-)
F 製 造 業		1000	89.0 (100.0)	(36.3)	(62.8)	(0.9)
G 電気・ガス・熱 供給・水道業		1000	99.1 (100.0)	(50.1)	(49.5)	(0.4)
H 運輸・通信業		1000	89.4 (100.0)	(41.4)	(58.5)	(0.1)
I 卸売・小売業、 飲食店		1000	83.8 (100.0)	(35.1)	(64.9)	(-)
J 金融・保険業		1000	99.2 (100.0)	(44.5)	(55.4)	(0.1)
K 不 動 産 業		1000	86.3 (100.0)	(34.7)	(64.3)	(1.0)
L サービス業		1000	81.3 (100.0)	(39.5)	(59.9)	(0.7)
500人以上		1000	97.4 (100.0)	(41.6)	(58.0)	(0.4)
100～499人		1000	89.7 (100.0)	(38.0)	(61.4)	(0.6)
30～99人		1000	81.5 (100.0)	(36.2)	(63.3)	(0.5)
20歳未満		1000	97.7 (100.0)	(13.5)	(86.5)	(-)
20～24歳		1000	91.9 (100.0)	(25.8)	(73.9)	(0.3)
25～29歳		1000	92.3 (100.0)	(39.8)	(60.1)	(0.1)
30～39歳		1000	86.7 (100.0)	(47.4)	(51.6)	(0.9)
40～49歳		1000	80.4 (100.0)	(46.0)	(53.1)	(0.9)
50歳以上		1000	73.3 (100.0)	(46.5)	(52.6)	(0.9)
新中・旧小		1000	72.3 (100.0)	(45.1)	(53.2)	(1.6)
新高・旧高女		1000	87.7 (100.0)	(39.4)	(60.1)	(0.4)
短大・高専		1000	90.9 (100.0)	(36.1)	(63.2)	(0.6)
新大・旧大学		1000	86.5 (100.0)	(26.0)	(74.0)	(-)

(注) 正社員のみ集計

配置転換状況別女子労働者数割合

(%)

配置転換あり				該当する配置転換なし	無回答
今後について					
計	受ける	受けたくない	無回答		
87.0 (100.0)	(41.7)	(39.6)	(18.8)	9.4	3.6
90.6 (100.0)	(32.9)	(43.1)	(24.0)	5.2	4.2
83.8 (100.0)	(41.0)	(31.8)	(27.2)	14.0	2.2
89.0 (100.0)	(36.1)	(44.3)	(19.6)	6.3	4.6
90.1 (100.0)	(70.2)	(22.4)	(7.3)	0.3	0.6
89.4 (100.0)	(46.4)	(35.0)	(18.6)	9.5	1.1
83.8 (100.0)	(38.7)	(42.8)	(18.5)	13.8	2.3
99.2 (100.0)	(60.9)	(25.7)	(13.4)	0.8	—
86.3 (100.0)	(41.6)	(37.4)	(21.1)	8.6	5.1
81.3 (100.0)	(44.1)	(36.6)	(19.3)	13.9	4.8
97.4 (100.0)	(51.3)	(36.5)	(12.2)	1.2	1.4
89.7 (100.0)	(41.0)	(42.9)	(16.1)	6.2	4.2
81.5 (100.0)	(38.6)	(37.8)	(23.6)	14.7	3.9
97.7 (100.0)	(40.8)	(43.5)	(15.7)	1.8	0.4
91.9 (100.0)	(42.4)	(44.6)	(13.0)	6.2	1.9
92.3 (100.0)	(45.9)	(42.3)	(11.8)	6.4	1.3
86.7 (100.0)	(45.6)	(35.3)	(19.1)	9.3	4.0
80.4 (100.0)	(38.4)	(33.2)	(28.4)	14.1	5.5
73.3 (100.0)	(27.2)	(35.7)	(37.1)	17.4	9.3
72.3 (100.0)	(31.5)	(33.5)	(35.0)	16.7	11.0
87.7 (100.0)	(38.6)	(41.2)	(20.3)	9.1	3.2
90.9 (100.0)	(48.1)	(39.7)	(12.2)	7.3	1.8
86.5 (100.0)	(52.9)	(32.0)	(15.1)	10.8	2.7

第6表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(4) 転居を伴わない事業所間配置転換

産 業 規 年 学	業 模 齡 歴	計	該 当 す る			
			こ れ ま で に			
			計	経 験 あ り	経 験 な し	無 回 答
計		100.0	80.5 (100.0)	(10.7)	(88.6)	(0.7)
D 鉱 業		100.0	79.0 (100.0)	(6.3)	(93.3)	(0.3)
E 建 設 業		100.0	77.7 (100.0)	(10.6)	(89.4)	(-)
F 製 造 業		100.0	82.9 (100.0)	(6.1)	(93.2)	(0.7)
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業		100.0	98.3 (100.0)	(32.0)	(67.7)	(0.2)
H 運 輸・通 信 業		100.0	87.1 (100.0)	(19.4)	(80.6)	(-)
I 卸 売・小 売 業、 飲 食 店		100.0	80.3 (100.0)	(11.9)	(87.1)	(1.0)
J 金 融・保 險 業		100.0	96.9 (100.0)	(20.5)	(79.1)	(0.4)
K 不 動 産 業		100.0	83.4 (100.0)	(14.9)	(84.5)	(0.6)
L サ ー ビ ス 業		100.0	69.6 (100.0)	(11.2)	(88.1)	(0.7)
500人 以上		100.0	92.9 (100.0)	(11.8)	(88.1)	(0.1)
100～499人		100.0	82.6 (100.0)	(11.9)	(87.2)	(0.9)
30～99人		100.0	75.0 (100.0)	(9.3)	(90.0)	(0.7)
20 歳 未 満		100.0	91.4 (100.0)	(1.2)	(98.8)	(-)
20 ～ 24 歳		100.0	87.1 (100.0)	(6.9)	(92.8)	(0.4)
25 ～ 29 歳		100.0	88.8 (100.0)	(12.1)	(86.9)	(1.0)
30 ～ 39 歳		100.0	79.5 (100.0)	(13.9)	(85.0)	(1.1)
40 ～ 49 歳		100.0	71.7 (100.0)	(12.8)	(86.7)	(0.5)
50 歳 以上		100.0	61.9 (100.0)	(13.8)	(85.7)	(0.5)
新 中・旧 小		100.0	62.4 (100.0)	(11.7)	(87.5)	(0.8)
新 高・旧 高 女		100.0	80.7 (100.0)	(10.9)	(88.6)	(0.4)
短 大・高 専		100.0	85.6 (100.0)	(8.7)	(89.9)	(1.4)
新 大・旧 大 学		100.0	83.6 (100.0)	(14.8)	(85.2)	(-)

(注) 正社員のみ集計

配置転換状況別女子労働者数割合

(%)

配置転換あり				該当する配 置転換なし	無回答
今後について					
計	受ける	受けたく ない	無回答		
80.5 (100.0)	(29.5)	(49.7)	(20.8)	139	5.5
79.0 (100.0)	(29.4)	(42.8)	(27.8)	15.5	5.5
77.7 (100.0)	(29.5)	(38.8)	(31.7)	19.4	2.9
82.9 (100.0)	(22.9)	(55.3)	(21.9)	11.3	5.8
98.3 (100.0)	(57.1)	(34.1)	(8.8)	1.2	0.6
87.1 (100.0)	(37.2)	(45.4)	(17.4)	11.8	1.1
80.3 (100.0)	(29.5)	(52.4)	(18.1)	13.5	6.2
96.9 (100.0)	(47.1)	(35.5)	(17.5)	3.0	0.1
83.4 (100.0)	(28.9)	(45.2)	(25.8)	11.9	4.7
69.6 (100.0)	(31.0)	(46.4)	(22.6)	22.8	7.6
92.9 (100.0)	(35.6)	(48.9)	(15.5)	5.0	2.1
82.6 (100.0)	(30.8)	(52.6)	(16.6)	11.1	6.3
75.0 (100.0)	(25.9)	(47.5)	(26.6)	19.0	6.0
91.4 (100.0)	(28.8)	(57.3)	(13.8)	8.5	0.1
87.1 (100.0)	(32.5)	(53.4)	(14.1)	10.2	2.7
88.8 (100.0)	(32.6)	(50.9)	(16.6)	9.5	1.6
79.5 (100.0)	(30.1)	(48.6)	(21.3)	15.6	4.9
71.7 (100.0)	(24.1)	(44.5)	(31.5)	19.0	9.3
61.9 (100.0)	(20.2)	(43.2)	(36.6)	21.2	16.9
62.4 (100.0)	(19.0)	(40.8)	(40.1)	23.3	14.2
80.7 (100.0)	(26.7)	(51.7)	(21.6)	14.0	5.3
85.6 (100.0)	(31.3)	(53.7)	(15.0)	11.1	3.3
83.6 (100.0)	(50.9)	(31.3)	(17.8)	12.8	3.6

第6表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(5) 転居を伴なう事業所間配置転換

産 業 規 模 年 齢 学 歴	計	該 当 す る			
		こ れ ま で に			
		計	経験あり	経験なし	無 回 答
計	100.0	78.6 (100.0)	(3.2)	(96.1)	(0.7)
D 鉱 業	100.0	76.9 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(-)
E 建 設 業	100.0	78.0 (100.0)	(3.5)	(96.5)	(-)
F 製 造 業	100.0	82.6 (100.0)	(3.2)	(95.8)	(0.9)
G 電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	97.9 (100.0)	(2.2)	(97.8)	(-)
H 運輸・通信業	100.0	87.3 (100.0)	(5.2)	(94.3)	(0.6)
I 卸売・小売業、 飲食 店	100.0	76.4 (100.0)	(2.8)	(96.4)	(0.8)
J 金融・保険業	100.0	94.9 (100.0)	(2.2)	(97.8)	(-)
K 不 動 産 業	100.0	80.2 (100.0)	(4.3)	(94.6)	(1.1)
L サ ー ビ ス 業	100.0	66.1 (100.0)	(3.5)	(95.8)	(0.7)
500人 以上	100.0	91.7 (100.0)	(3.4)	(96.5)	(0.1)
100~499人	100.0	80.6 (100.0)	(3.4)	(95.8)	(0.8)
30~99人	100.0	72.8 (100.0)	(2.8)	(96.3)	(0.9)
20 歳 未 満	100.0	89.5 (100.0)	(2.0)	(98.0)	(-)
20 ~ 24歳	100.0	85.0 (100.0)	(1.4)	(98.3)	(0.4)
25 ~ 29歳	100.0	85.5 (100.0)	(3.0)	(96.0)	(1.0)
30 ~ 39歳	100.0	77.9 (100.0)	(4.0)	(95.1)	(0.9)
40 ~ 49歳	100.0	70.1 (100.0)	(4.3)	(94.9)	(0.8)
50 歳 以上	100.0	62.0 (100.0)	(6.7)	(92.3)	(1.0)
新 中 ・ 旧 小	100.0	61.9 (100.0)	(9.6)	(89.5)	(0.9)
新 高 ・ 旧 高 女	100.0	78.8 (100.0)	(2.9)	(96.5)	(0.6)
短 大 ・ 高 専	100.0	83.1 (100.0)	(2.7)	(96.0)	(1.3)
新 大 ・ 旧 大 学	100.0	81.4 (100.0)	(2.1)	(97.9)	(-)

(注) 正社員のみ集計

配置転換状況別女子労働者数割合

(%)

配置転換あり				該当する配 置転換なし	無回答
今後について					
計	受ける	受けたく ない	無回答		
78.6 (100.0)	(11.4)	(67.1)	(21.5)	15.7	5.7
76.9 (100.0)	(5.2)	(66.8)	(28.0)	17.0	6.1
78.0 (100.0)	(15.5)	(53.7)	(30.9)	19.0	2.9
82.6 (100.0)	(9.7)	(67.9)	(22.4)	11.5	6.0
97.9 (100.0)	(17.1)	(73.7)	(9.1)	1.5	0.6
87.3 (100.0)	(11.2)	(66.9)	(21.9)	11.7	1.1
76.4 (100.0)	(10.0)	(71.6)	(18.3)	17.4	6.2
94.9 (100.0)	(20.9)	(63.4)	(15.6)	4.7	0.4
80.2 (100.0)	(6.9)	(65.3)	(27.8)	14.8	5.1
66.1 (100.0)	(10.7)	(64.4)	(24.9)	26.1	7.8
91.7 (100.0)	(15.2)	(68.4)	(16.4)	6.1	2.2
80.6 (100.0)	(10.9)	(71.0)	(18.0)	13.0	6.4
72.8 (100.0)	(10.3)	(63.0)	(26.7)	21.0	6.2
89.5 (100.0)	(18.8)	(65.4)	(15.8)	8.7	1.8
85.0 (100.0)	(15.2)	(70.0)	(14.8)	12.3	2.7
85.5 (100.0)	(13.6)	(70.9)	(15.5)	12.6	1.9
77.9 (100.0)	(7.9)	(68.4)	(23.7)	17.2	4.9
70.1 (100.0)	(7.1)	(61.1)	(31.9)	20.4	9.5
62.0 (100.0)	(5.2)	(56.0)	(38.8)	21.4	16.6
61.9 (100.0)	(5.9)	(52.9)	(41.2)	23.1	15.0
78.8 (100.0)	(9.8)	(68.1)	(22.1)	15.8	5.4
83.1 (100.0)	(12.8)	(71.1)	(16.1)	13.6	3.3
81.4 (100.0)	(22.1)	(59.3)	(18.6)	14.9	3.8

第7表 産業、規模、年齢、最終学歴、職務内容、職階別女子労働者数割合

産業、規模、年齢 学歴、職務内容	計	一般社員	係長 相当職	課長 相当職
計	100.0	89.9	6.7	2.2
D 鉱業	100.0	94.4	4.1	-
E 建設業	100.0	95.5	2.6	1.6
F 製造業	100.0	92.9	4.7	1.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.2	1.8	-
H 運輸・通信業	100.0	89.4	8.7	1.1
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	90.5	6.4	2.9
J 金融・保険業	100.0	92.9	6.4	0.7
K 不動産業	100.0	95.1	2.9	1.2
L サービス業	100.0	82.5	10.6	4.2
500人以上	100.0	93.1	5.4	1.1
100～499人	100.0	88.9	6.9	2.3
30～99人	100.0	89.6	6.9	2.4
20歳未満	100.0	100.0	-	-
20～24歳	100.0	98.8	1.0	-
25～29歳	100.0	98.3	1.0	0.7
30～39歳	100.0	86.5	10.7	1.9
40～49歳	100.0	80.1	13.3	4.7
50歳以上	100.0	69.8	15.9	7.0
新中・旧小	100.0	86.7	8.5	3.0
新高・旧高女	100.0	89.4	7.4	2.1
短大・高専	100.0	93.2	4.6	1.5
新大・旧大	100.0	87.2	6.7	3.4
人事・教育訓練	100.0	88.4	6.2	3.1
総務・経理	100.0	90.0	6.6	2.2
企画・調査	100.0	88.8	6.4	2.3
広報	100.0	93.6	1.0	5.4
研究・開発	100.0	93.8	5.3	0.8
情報処理	100.0	98.4	0.7	-
営業	100.0	92.6	5.8	1.0
販売・サービス	100.0	87.0	11.0	1.5
生産	100.0	91.4	5.4	2.0
その他	100.0	88.3	7.0	3.0

註) 正社員のみ集計

(%)

部長相当職 以上	無回答
0.7	0.6
0.7	0.9
-	0.3
0.6	0.7
-	-
-	0.8
-	0.2
-	-
0.4	0.4
1.8	1.0
0.2	0.2
0.9	1.0
0.6	0.5
-	-
-	0.2
-	-
0.4	0.5
0.9	1.0
4.4	2.9
0.7	1.1
0.7	0.4
0.4	0.2
1.1	1.6
-	2.2
1.1	0.1
0.8	1.8
-	-
-	-
-	0.8
-	0.6
-	0.5
0.2	1.0
1.1	0.6

第8表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(1) 入社直後に行う教育訓練

産 規 年 学	業 標 齡 歴	計	こ れ ま で に			制 度 な し
			計	受 け た	受 け て い ない	
計		1000	(1000)	572 (700)	245 (300)	150
D 鉱業		1000	(1000)	435 (556)	348 (444)	210
E 建設業		1000	(1000)	401 (547)	332 (453)	227
F 製造業		1000	(1000)	535 (654)	283 (346)	145
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		1000	(1000)	949 (957)	43 (43)	07
H 運輸・通信業		1000	(1000)	559 (667)	279 (333)	144
I 卸売・小売業、飲食店		1000	(1000)	609 (738)	216 (262)	152
J 金融・保険業		1000	(1000)	877 (886)	113 (114)	10
K 不動産業		1000	(1000)	641 (775)	186 (225)	169
L サービス業		1000	(1000)	500 (669)	248 (331)	207
500人以上		1000	(1000)	828 (861)	134 (139)	26
100～499人		1000	(1000)	584 (690)	262 (310)	119
30～99人		1000	(1000)	481 (643)	268 (357)	215
20歳未満		1000	(1000)	828 (872)	122 (128)	51
20～24歳		1000	(1000)	731 (835)	144 (165)	115
25～29歳		1000	(1000)	704 (785)	193 (215)	98
30～39歳		1000	(1000)	519 (650)	280 (350)	175
40～49歳		1000	(1000)	363 (500)	363 (500)	204
50歳以上		1000	(1000)	305 (454)	367 (546)	236
新中・旧小		1000	(1000)	379 (536)	328 (464)	213
新高・旧高女		1000	(1000)	553 (686)	253 (314)	161
短大・高専		1000	(1000)	639 (734)	232 (266)	107
新大・旧大学		1000	(1000)	708 (838)	137 (162)	146

注 正社員のみ集計

教育訓練状況別女子労働者数割合

(例)

無回答	今後の充実の方法 (M.A.)				現在のままでよい	無回答
	計	職場訓練 (OJT)	職場外訓練 (Off-JT)	自発的な知識・技術の習得の援助		
3.2	46.1 (100.0)	31.3 (67.9)	13.2 (28.6)	11.2 (24.2)	32.8	21.1
0.7	38.2 (100.0)	19.9 (52.0)	10.5 (27.4)	14.3 (37.4)	31.8	30.0
4.1	45.9 (100.0)	29.8 (64.9)	15.1 (33.0)	9.7 (21.0)	25.2	28.9
3.7	43.6 (100.0)	28.7 (65.8)	13.1 (30.1)	10.7 (24.6)	33.3	23.1
0.2	56.6 (100.0)	40.8 (72.2)	18.7 (33.0)	9.9 (17.4)	29.5	13.9
1.8	49.4 (100.0)	32.5 (65.8)	14.2 (28.8)	11.0 (22.4)	34.2	16.4
2.3	42.7 (100.0)	26.8 (62.9)	12.3 (28.8)	7.2 (17.0)	38.2	19.1
-	49.9 (100.0)	39.4 (78.8)	14.9 (29.8)	9.2 (18.5)	34.3	15.8
0.4	52.6 (100.0)	37.9 (72.0)	13.9 (26.5)	9.5 (18.0)	27.1	20.2
4.6	50.8 (100.0)	36.0 (70.8)	12.8 (25.3)	16.0 (31.6)	27.6	21.6
1.1	51.5 (100.0)	36.3 (70.4)	17.8 (34.6)	11.8 (22.9)	32.7	15.7
3.6	50.4 (100.0)	35.4 (70.2)	13.3 (26.4)	13.4 (26.5)	29.2	20.4
3.6	40.9 (100.0)	26.5 (64.8)	11.6 (28.3)	9.2 (22.5)	35.7	23.4
-	30.0 (100.0)	23.3 (77.8)	5.4 (17.9)	6.8 (22.6)	59.5	10.5
0.9	48.2 (100.0)	32.4 (67.1)	15.6 (32.4)	9.5 (19.7)	37.7	14.1
0.6	51.7 (100.0)	36.2 (70.0)	16.3 (31.5)	12.1 (23.4)	33.7	14.6
2.6	50.2 (100.0)	33.6 (66.9)	13.6 (27.2)	13.1 (26.0)	26.1	23.7
7.0	42.2 (100.0)	27.3 (64.6)	11.5 (27.2)	12.3 (29.1)	28.2	29.6
9.2	34.7 (100.0)	25.5 (73.2)	4.8 (13.8)	9.6 (27.6)	30.9	34.4
8.0	27.7 (100.0)	19.0 (68.5)	5.3 (19.1)	6.3 (22.9)	41.7	30.6
3.2	44.9 (100.0)	29.8 (66.3)	12.2 (27.2)	11.1 (24.7)	33.7	21.4
2.2	51.3 (100.0)	36.5 (71.2)	15.7 (30.6)	11.2 (21.9)	29.4	19.3
0.8	57.6 (100.0)	40.2 (69.8)	20.5 (35.6)	15.3 (26.6)	28.9	13.5

第8表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(2) 通常業務の知識等の向上の教育訓練

産規 年学	業模 齡歴	計	これまで			制度なし
			計	受けた	受けていない	
計		1000	(1000)	510 (641)	286 (359)	167
D 鉱業		1000	(1000)	290 (364)	506 (636)	185
E 建設業		1000	(1000)	436 (590)	303 (410)	237
F 製造業		1000	(1000)	437 (561)	341 (439)	176
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		1000	(1000)	785 (802)	194 (198)	21
H 運輸・通信業		1000	(1000)	531 (639)	301 (361)	140
I 卸売・小売業、飲食店		1000	(1000)	475 (612)	300 (388)	182
J 金融・保険業		1000	(1000)	770 (798)	195 (202)	35
K 不動産業		1000	(1000)	522 (660)	269 (340)	200
L サービス業		1000	(1000)	561 (723)	215 (277)	186
500人以上		1000	(1000)	641 (713)	259 (287)	83
100～499人		1000	(1000)	519 (638)	294 (362)	149
30～99人		1000	(1000)	461 (615)	288 (385)	207
20歳未満		1000	(1000)	566 (642)	316 (358)	112
20～24歳		1000	(1000)	568 (678)	269 (322)	138
25～29歳		1000	(1000)	537 (647)	294 (353)	160
30～39歳		1000	(1000)	478 (604)	313 (396)	185
40～49歳		1000	(1000)	458 (626)	274 (374)	193
50歳以上		1000	(1000)	446 (615)	280 (385)	184
新中・旧小		1000	(1000)	388 (578)	284 (422)	211
新高・旧高女		1000	(1000)	495 (625)	296 (375)	169
短大・高専		1000	(1000)	562 (660)	289 (340)	141
新大・旧大学		1000	(1000)	598 (737)	213 (263)	176

(注) 正社員のみ集計

教育訓練状況別女子労働者数割合

(%)

無回答	今後の充実の方法 (M.A.)				現在のままでよい	無回答
	計	職場訓練 (OJT)	職場外訓練 (Off-JT)	自発的な知識・技術の習得の援助		
3.8	5.57 (100.0)	2.81 (50.4)	1.92 (34.5)	2.47 (44.3)	25.0	19.3
2.0	4.57 (100.0)	1.63 (35.6)	2.06 (45.0)	2.13 (46.6)	25.1	29.2
2.4	5.04 (100.0)	2.28 (45.2)	1.83 (36.3)	2.25 (44.5)	23.6	25.9
4.5	5.33 (100.0)	2.66 (49.9)	1.73 (32.3)	2.30 (43.0)	24.9	21.8
-	6.96 (100.0)	3.68 (52.9)	2.42 (34.7)	3.05 (43.7)	18.9	11.4
2.9	5.67 (100.0)	2.75 (48.4)	2.01 (35.5)	2.63 (46.4)	26.9	16.3
4.3	5.33 (100.0)	2.70 (50.7)	1.82 (34.1)	1.75 (32.9)	30.4	16.3
0.1	6.29 (100.0)	3.83 (60.8)	1.78 (28.2)	2.67 (42.4)	21.9	15.2
0.9	6.11 (100.0)	2.92 (47.9)	2.09 (34.1)	2.63 (43.1)	21.2	17.7
3.8	5.89 (100.0)	2.80 (47.6)	2.37 (40.3)	3.25 (55.2)	22.1	19.0
1.7	6.47 (100.0)	3.60 (55.6)	2.44 (37.7)	2.83 (43.7)	21.6	13.7
3.7	6.01 (100.0)	3.00 (49.9)	2.04 (34.0)	2.89 (48.2)	21.9	18.0
4.4	4.94 (100.0)	2.41 (48.9)	1.66 (33.7)	2.01 (40.8)	28.6	22.0
0.6	3.47 (100.0)	2.03 (58.3)	0.88 (25.3)	1.03 (29.6)	48.2	17.1
2.5	5.86 (100.0)	3.05 (52.0)	2.06 (35.1)	2.23 (38.1)	29.1	12.3
0.9	6.45 (100.0)	3.30 (51.3)	2.48 (38.5)	2.91 (45.2)	22.3	13.2
2.4	6.08 (100.0)	3.20 (52.7)	1.86 (30.6)	2.86 (47.0)	18.6	20.6
7.5	5.01 (100.0)	2.25 (44.9)	1.69 (33.8)	2.47 (49.3)	23.6	26.3
9.0	3.90 (100.0)	1.84 (47.2)	1.33 (34.2)	1.99 (51.0)	27.1	33.9
11.7	3.11 (100.0)	1.77 (57.0)	0.71 (22.7)	1.20 (38.7)	32.7	36.2
4.0	5.38 (100.0)	2.64 (49.1)	1.70 (31.6)	2.22 (41.3)	26.7	19.6
0.8	6.23 (100.0)	3.16 (50.7)	2.64 (42.4)	2.91 (46.7)	21.9	15.8
1.3	7.59 (100.0)	4.11 (54.1)	2.64 (34.8)	4.22 (55.6)	15.8	8.3

第8表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(3) 将来の職務拡大・昇進のための教育訓練

産 規 年 学	業 規 範 年 学	計	こ れ ま で に			制 度 な し
			計	受 け た	受 け て い ない	
計		1000	(1000)	94 (150)	529 (850)	306
D 鉱業		1000	(1000)	25 (42)	569 (958)	315
E 建設業		1000	(1000)	47 (75)	582 (925)	329
F 製造業		1000	(1000)	61 (98)	567 (902)	299
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		1000	(1000)	120 (136)	763 (864)	106
H 運輸・通信業		1000	(1000)	115 (166)	578 (834)	266
I 卸売・小売業、飲食店		1000	(1000)	100 (164)	511 (836)	317
J 金融・保険業		1000	(1000)	189 (214)	695 (786)	116
K 不動産業		1000	(1000)	68 (128)	465 (872)	437
L サービス業		1000	(1000)	107 (210)	403 (790)	385
500人以上		1000	(1000)	119 (152)	660 (848)	196
100～499人		1000	(1000)	101 (161)	530 (839)	286
30～99人		1000	(1000)	80 (141)	487 (859)	357
20歳未満		1000	(1000)	118 (148)	681 (852)	169
20～24歳		1000	(1000)	89 (131)	590 (869)	287
25～29歳		1000	(1000)	91 (137)	576 (863)	312
30～39歳		1000	(1000)	102 (163)	523 (837)	322
40～49歳		1000	(1000)	89 (161)	461 (839)	311
50歳以上		1000	(1000)	102 (218)	364 (782)	353
新中・旧小		1000	(1000)	110 (206)	422 (794)	295
新高・旧高女		1000	(1000)	83 (136)	528 (864)	314
短大・高専		1000	(1000)	91 (135)	582 (865)	289
新大・旧大学		1000	(1000)	166 (245)	510 (755)	301

(注) 正社員のみ集計

教育訓練状況別女子労働者割合

(%)

無回答	今後の充実の方法 (M.A.)				現在のままでよい	無回答
	計	職場訓練 (OJT)	職場外訓練 (Off-JT)	自発的な知識・技術の習得の援助		
7.1	431 (100.0)	9.8 (22.7)	189 (43.8)	24.7 (57.3)	30.5	26.4
9.1	358 (100.0)	9.7 (27.2)	15.4 (42.9)	19.4 (54.2)	29.9	34.3
4.3	42.5 (100.0)	6.0 (14.0)	19.0 (44.7)	24.4 (57.4)	25.2	32.3
7.2	42.9 (100.0)	10.0 (23.2)	18.4 (42.9)	23.9 (55.7)	29.3	27.8
1.1	59.4 (100.0)	9.2 (15.5)	29.0 (48.9)	38.9 (65.5)	24.4	16.2
4.0	43.8 (100.0)	10.2 (23.2)	21.5 (49.1)	23.1 (52.6)	32.0	24.1
7.1	37.3 (100.0)	6.6 (17.7)	15.1 (40.4)	21.4 (57.3)	36.7	26.1
-	55.3 (100.0)	15.7 (28.3)	31.1 (56.2)	27.6 (49.9)	27.3	17.4
2.9	43.3 (100.0)	9.1 (21.1)	18.9 (43.7)	22.6 (52.3)	28.2	28.5
10.5	43.2 (100.0)	10.3 (23.7)	17.7 (40.8)	27.6 (63.9)	29.2	27.6
2.5	54.9 (100.0)	13.2 (24.1)	27.2 (49.5)	32.0 (58.2)	25.6	19.5
8.3	51.7 (100.0)	12.6 (24.4)	22.4 (43.4)	29.7 (57.5)	24.4	23.9
7.7	32.5 (100.0)	6.4 (19.8)	13.4 (41.4)	18.3 (56.4)	37.0	30.5
3.1	25.2 (100.0)	5.6 (22.3)	9.0 (35.7)	12.2 (48.4)	54.2	20.6
3.5	47.2 (100.0)	11.1 (23.5)	19.6 (41.6)	26.0 (55.1)	35.8	17.0
2.0	55.2 (100.0)	10.6 (19.2)	25.7 (46.6)	33.8 (61.3)	27.5	17.3
5.3	48.8 (100.0)	10.6 (21.8)	22.5 (46.2)	29.0 (59.5)	26.4	24.8
13.9	33.7 (100.0)	8.7 (25.8)	14.6 (43.4)	17.9 (53.1)	27.6	38.7
18.2	21.1 (100.0)	6.2 (29.4)	7.9 (37.6)	12.3 (58.2)	28.9	50.0
17.3	18.1 (100.0)	6.1 (33.8)	6.3 (34.7)	7.3 (40.1)	35.5	46.4
7.4	40.2 (100.0)	9.8 (24.3)	16.5 (41.1)	21.9 (54.4)	32.8	27.0
3.9	51.1 (100.0)	9.1 (17.8)	23.6 (46.3)	31.2 (61.1)	28.1	20.9
2.3	65.7 (100.0)	15.9 (24.2)	34.2 (52.1)	42.9 (65.3)	18.9	15.4

第8表 産業、規模、年齢、最終学歴、

(4) 昇進・昇格に伴う教育訓練

産 規 年 学	業 模 輪 歴	計	これまで			制度なし
			計	受けた	受けてない	
計		100.0	(100.0)	5.1 (8.8)	53.3 (91.2)	34.6
D 鉱業		100.0	(100.0)	1.6 (2.7)	57.2 (97.3)	32.1
E 建設業		100.0	(100.0)	2.5 (4.1)	58.1 (95.9)	35.1
F 製造業		100.0	(100.0)	4.0 (6.6)	57.0 (93.4)	31.7
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		100.0	(100.0)	3.9 (4.6)	81.3 (95.4)	14.1
H 運輸・通信業		100.0	(100.0)	4.8 (7.3)	61.1 (92.7)	30.0
I 卸売・小売業、飲食店		100.0	(100.0)	6.6 (11.2)	52.2 (88.8)	35.2
J 金融・保険業		100.0	(100.0)	11.1 (14.2)	66.7 (85.8)	22.2
K 不動産業		100.0	(100.0)	2.9 (6.0)	45.7 (94.0)	48.0
L サービス業		100.0	(100.0)	3.8 (8.6)	40.9 (91.4)	44.4
500人以上		100.0	(100.0)	9.0 (11.8)	67.3 (88.2)	20.9
100～499人		100.0	(100.0)	5.3 (8.9)	53.8 (91.1)	32.6
30～99人		100.0	(100.0)	3.8 (7.2)	48.4 (92.8)	40.6
20歳未満		100.0	(100.0)	7.1 (9.3)	69.9 (90.7)	20.4
20～24歳		100.0	(100.0)	4.1 (6.2)	62.0 (93.8)	31.1
25～29歳		100.0	(100.0)	3.7 (6.1)	57.5 (93.9)	36.5
30～39歳		100.0	(100.0)	7.5 (12.7)	51.6 (87.3)	35.6
40～49歳		100.0	(100.0)	4.6 (9.3)	45.1 (90.7)	36.6
50歳以上		100.0	(100.0)	7.2 (17.3)	34.6 (82.7)	39.5
新中・旧小		100.0	(100.0)	5.8 (12.5)	40.5 (87.5)	36.9
新高・旧高女		100.0	(100.0)	4.9 (8.3)	53.7 (91.7)	34.3
短大・高専		100.0	(100.0)	5.0 (8.1)	57.1 (91.9)	33.6
新大・旧大学		100.0	(100.0)	6.6 (10.9)	53.8 (89.1)	37.2

(注) 正社員のみ集計

教育訓練状況別女子労働者数割合

(%)

無回答	今後の充実の方法 (M.A.)				現在のままでよい	無回答
	計	現場訓練 (OJT)	職場外訓練 (Off-JT)	自発的な知識・技術の習得の援助		
7.0	38.0 (100.0)	9.4 (24.7)	15.5 (40.9)	22.1 (58.2)	34.2	27.8
9.1	28.9 (100.0)	5.3 (18.2)	14.9 (51.4)	15.0 (51.8)	34.6	36.4
4.3	39.9 (100.0)	7.6 (19.0)	14.5 (36.3)	23.1 (57.9)	26.1	34.0
7.3	37.9 (100.0)	9.3 (24.7)	14.8 (38.9)	21.7 (57.4)	32.6	29.5
0.7	50.6 (100.0)	9.2 (18.3)	23.2 (45.9)	31.9 (63.0)	30.3	19.1
4.0	53.5 (100.0)	7.6 (21.5)	18.2 (51.4)	18.8 (52.9)	36.9	27.6
5.9	32.5 (100.0)	7.4 (22.8)	12.2 (37.5)	17.9 (55.2)	40.2	27.3
-	51.8 (100.0)	16.4 (31.6)	26.7 (51.4)	28.2 (54.4)	31.6	16.6
3.4	38.2 (100.0)	11.4 (29.9)	17.0 (44.6)	16.7 (43.7)	31.3	30.5
10.9	37.4 (100.0)	8.9 (23.8)	14.9 (39.9)	24.2 (64.7)	33.5	29.1
2.7	50.0 (100.0)	12.7 (25.3)	23.6 (47.1)	29.4 (58.8)	29.4	20.6
8.4	45.2 (100.0)	10.7 (23.6)	17.8 (39.5)	27.0 (59.9)	28.4	26.4
7.2	28.4 (100.0)	7.3 (25.7)	11.2 (39.3)	15.9 (55.7)	40.3	31.2
2.6	22.2 (100.0)	4.8 (21.7)	4.8 (21.7)	14.5 (65.1)	55.8	22.0
2.9	42.1 (100.0)	10.4 (24.7)	15.9 (37.7)	24.1 (57.3)	38.8	19.0
2.3	47.5 (100.0)	12.4 (26.2)	21.9 (46.1)	28.2 (59.5)	34.1	18.4
5.3	43.8 (100.0)	8.7 (19.8)	20.8 (47.5)	24.8 (56.6)	29.3	26.9
13.7	28.5 (100.0)	7.7 (27.0)	10.0 (35.0)	16.9 (59.5)	31.1	40.4
18.7	21.0 (100.0)	6.3 (30.1)	6.9 (32.6)	12.1 (57.7)	30.7	48.3
16.8	16.5 (100.0)	5.5 (33.6)	5.0 (30.6)	7.3 (44.3)	39.1	44.4
7.1	35.3 (100.0)	8.9 (25.3)	13.2 (37.5)	20.2 (57.1)	36.2	28.5
4.3	44.2 (100.0)	8.3 (18.8)	20.1 (45.4)	27.4 (62.0)	32.7	23.1
2.3	60.6 (100.0)	19.8 (32.7)	28.7 (47.4)	35.7 (58.0)	22.1	17.3

第9表 産業、規模、退職慣行の

産 業 規 模	計	退 職 慣 行 あ り	社 内 結 婚 した(する) と き	
			社 内 結 婚 した(する) と き	社 外 の 人 と 結 婚 した (する)とき
計	100.0	46.4 (100.0)	(47.0)	(48.6)
D 飲 業	100.0	52.9 (100.0)	(45.8)	(52.7)
E 建 設 業	100.0	41.7 (100.0)	(51.4)	(59.3)
F 製 造 業	100.0	45.6 (100.0)	(44.5)	(47.1)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	47.9 (100.0)	(66.9)	(55.3)
H 運 輸 ・ 通 信 業	100.0	37.8 (100.0)	(35.6)	(45.2)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	58.3 (100.0)	(48.9)	(49.3)
J 金 融 ・ 保 險 業	100.0	60.0 (100.0)	(77.8)	(58.2)
K 不 動 産 業	100.0	51.2 (100.0)	(51.8)	(56.5)
L サ ー ビ ス 業	100.0	34.6 (100.0)	(30.3)	(43.3)
500 人 以 上	100.0	53.1 (100.0)	(61.8)	(60.9)
100 ~ 499 人	100.0	45.3 (100.0)	(47.9)	(49.9)
30 ~ 99 人	100.0	45.2 (100.0)	(40.7)	(42.9)

② 正社員のみ集計

状況別女子労働者数割合

(%)

時 期 (M.A.)					退 償 な	職 行 し	無 回 答
出 産 した (する)とき	いわゆる結 婚適齢期に 達したとき	中・高年齢 に達したと き	そ の 他	無 回 答			
(48.2)	(16.4)	(18.3)	(29.7)	(1.0)	52.6	0.9	
(35.1)	(8.4)	(11.1)	(24.4)	(-)	46.8	0.3	
(46.7)	(10.0)	(11.6)	(23.4)	(1.6)	56.7	1.6	
(49.0)	(13.9)	(23.4)	(33.9)	(0.5)	53.3	1.1	
(73.5)	(9.4)	(10.1)	(10.6)	(-)	52.1	-	
(35.9)	(22.1)	(26.9)	(33.5)	(-)	61.0	1.2	
(46.0)	(18.7)	(12.1)	(28.8)	(2.5)	41.6	0.2	
(56.4)	(20.3)	(9.1)	(17.7)	(0.5)	39.2	0.8	
(46.3)	(13.7)	(13.9)	(30.0)	(-)	47.2	1.6	
(45.6)	(16.0)	(21.7)	(30.5)	(0.2)	64.2	1.2	
(67.0)	(16.7)	(17.0)	(21.9)	(0.8)	46.1	0.8	
(48.0)	(18.3)	(17.3)	(29.9)	(0.2)	54.0	0.7	
(41.3)	(14.7)	(19.6)	(32.5)	(1.6)	53.6	1.2	

第10表 産業、規模、年齢、退職の状況別女子労働者数割合

(%)

産 業 規 模 年 齢	計	退 職 経 験 あ る	回 数					退 職 経 験 な い	無回答
			1 回	2 回	3 回	4 回 以 上	無回答		
計	100.0	44.0 (100.0)	(53.0)	(29.5)	(13.2)	(3.8)	(0.4)	55.0	1.0
D 鉱 業	100.0	50.2 (100.0)	(56.2)	(23.1)	(18.5)	(2.2)	(-)	49.8	-
E 建 設 業	100.0	57.8 (100.0)	(46.8)	(37.5)	(11.4)	(4.4)	(-)	41.3	0.9
F 製 造 業	100.0	48.5 (100.0)	(51.5)	(29.1)	(16.5)	(2.8)	(0.2)	50.1	1.4
G 電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	6.1 (100.0)	(57.6)	(25.2)	(3.4)	(13.8)	(-)	93.7	0.2
H 運輸・通信業	100.0	47.4 (100.0)	(53.4)	(31.3)	(11.7)	(3.6)	(-)	49.6	3.0
I 卸売・小売業、 飲食 店	100.0	40.5 (100.0)	(48.5)	(37.6)	(8.1)	(5.8)	(-)	58.5	1.0
J 金融・保険業	100.0	12.6 (100.0)	(74.6)	(23.3)	(2.1)	(-)	(-)	87.3	0.1
K 不 動 産 業	100.0	42.0 (100.0)	(53.5)	(33.6)	(11.1)	(0.9)	(1.0)	57.7	0.4
L サービス業	100.0	49.7 (100.0)	(57.6)	(23.7)	(12.9)	(4.5)	(1.3)	49.7	0.6
500人以上	100.0	20.3 (100.0)	(70.7)	(19.8)	(7.9)	(1.6)	(-)	(79.0)	(0.7)
100～499人	100.0	41.6 (100.0)	(53.2)	(28.4)	(13.7)	(3.6)	(1.1)	(57.5)	(0.9)
30～99人	100.0	53.1 (100.0)	(50.9)	(31.3)	(13.6)	(4.2)	(0.1)	(45.7)	(1.2)
20歳未満	100.0	7.3 (100.0)	(92.9)	(7.1)	(-)	(-)	(-)	(92.7)	(-)
20～24歳	100.0	14.5 (100.0)	(71.9)	(21.8)	(5.8)	(0.6)	(-)	(85.0)	(0.5)
25～29歳	100.0	28.9 (100.0)	(70.9)	(24.1)	(3.9)	(1.0)	(-)	(70.7)	(0.4)
30～39歳	100.0	54.6 (100.0)	(61.4)	(24.4)	(10.3)	(2.9)	(0.9)	(44.9)	(0.4)
40～49歳	100.0	75.5 (100.0)	(41.3)	(33.3)	(19.4)	(5.9)	(0.1)	(23.3)	(1.2)
50歳以上	100.0	72.6 (100.0)	(43.9)	(35.7)	(14.9)	(4.5)	(1.1)	(22.9)	(4.5)

第11表 産業、規模、年齢、就業希望の状況別女子労働者数割合

(%)

産 業 規 模 年 齢	計	就 業 希 望					主として 男子が配 置されて いる職務 がない	無回答	
		主として 男子が配 置されて いる職務 がある	是非つ きたい	できれ ばつき たい	つきた くない	わから ない			無回答
計	100.0	81.3 (100.0)	(1.5)	(5.4)	(64.8)	(25.3)	(3.0)	17.7	1.0
D 飯 業	100.0	88.5 (100.0)	(0.7)	(4.0)	(72.4)	(20.8)	(2.1)	11.2	0.3
E 建 設 業	100.0	91.8 (100.0)	(1.5)	(2.9)	(68.3)	(23.0)	(4.2)	7.2	1.0
F 製 造 業	100.0	86.1 (100.0)	(1.4)	(5.6)	(64.5)	(25.2)	(3.3)	12.8	1.1
G 電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	95.8 (100.0)	(2.9)	(4.9)	(60.7)	(30.1)	(1.5)	3.8	0.4
H 運輸・通信業	100.0	88.5 (100.0)	(0.5)	(3.3)	(66.6)	(25.6)	(4.0)	9.6	1.8
I 卸売・小売業、 飲食店	100.0	83.1 (100.0)	(1.3)	(4.5)	(67.5)	(24.6)	(2.1)	16.1	0.8
J 金融・保険業	100.0	86.8 (100.0)	(2.3)	(10.1)	(63.7)	(23.1)	(0.8)	11.7	1.5
K 不動産業	100.0	83.9 (100.0)	(3.1)	(2.1)	(64.3)	(27.4)	(3.0)	16.0	0.1
L サービス業	100.0	67.3 (100.0)	(1.7)	(4.5)	(62.5)	(27.4)	(3.9)	31.9	0.8
500人以上	100.0	86.0 (100.0)	(2.8)	(5.9)	(57.7)	(30.8)	(2.8)	12.9	1.1
100～499人	100.0	79.0 (100.0)	(1.1)	(5.8)	(65.8)	(23.8)	(3.4)	20.1	0.9
30～99人	100.0	81.6 (100.0)	(1.4)	(4.9)	(66.4)	(24.6)	(2.7)	17.3	1.1
20歳未満	100.0	81.8 (100.0)	(1.9)	(6.2)	(62.1)	(27.0)	(2.7)	18.2	-
20～24歳	100.0	83.9 (100.0)	(1.9)	(6.4)	(61.7)	(28.8)	(1.1)	14.9	1.3
25～29歳	100.0	82.3 (100.0)	(1.6)	(5.4)	(60.4)	(30.5)	(2.1)	17.4	0.3
30～39歳	100.0	81.5 (100.0)	(0.6)	(5.5)	(66.0)	(24.0)	(4.0)	17.0	1.5
40～49歳	100.0	79.7 (100.0)	(1.3)	(4.7)	(70.6)	(19.3)	(4.2)	19.4	0.8
50歳以上	100.0	75.6 (100.0)	(2.7)	(3.2)	(70.1)	(17.8)	(6.1)	22.9	1.5

④ 正社員のみ集計

第12表 産業、規模、年齢、最終学歴、

産 規 年 学	業 模 範 年 歴	計	昇進したいと思う	
			昇進できると 思 う	
計		100.0	29.0 (100.0)	(21.9)
D 鉱 業		100.0	27.9 (100.0)	(11.3)
E 建 設 業		100.0	32.1 (100.0)	(26.3)
F 製 造 業		100.0	27.2 (100.0)	(16.2)
G 電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	43.8 (100.0)	(25.0)
H 運 輸 ・ 通 信 業		100.0	27.5 (100.0)	(15.1)
I 卸売・小売業、飲食店		100.0	29.5 (100.0)	(19.9)
J 金 融 ・ 保 険 業		100.0	38.4 (100.0)	(22.5)
K 不 動 産 業		100.0	30.3 (100.0)	(20.5)
L サ ー ビ ス 業		100.0	27.7 (100.0)	(32.9)
500 人 以 上		100.0	35.3 (100.0)	(22.9)
100 ~ 499 人		100.0	30.4 (100.0)	(22.3)
30 ~ 99 人		100.0	25.9 (100.0)	(21.1)
20 歳 未 満		100.0	41.9 (100.0)	(8.1)
20 ~ 24 歳		100.0	28.5 (100.0)	(20.1)
25 ~ 29 歳		100.0	32.2 (100.0)	(25.0)
30 ~ 39 歳		100.0	33.6 (100.0)	(26.7)
40 ~ 49 歳		100.0	24.7 (100.0)	(20.7)
50 歳 以 上		100.0	20.7 (100.0)	(16.2)
新 中 ・ 旧 小		100.0	17.4 (100.0)	(8.4)
新 高 ・ 旧 高 女		100.0	28.0 (100.0)	(17.5)
短 大 ・ 高 専		100.0	29.7 (100.0)	(29.1)
新 大 ・ 旧 大 学		100.0	46.2 (100.0)	(31.5)

(注) 正社員のみ集計

昇進希望の状況別女子労働者数割合

(%)

昇進可能性			昇進したいと思わない	無回答
昇進できると思わない	わからない	無回答		
(56.4)	(21.0)	(0.7)	69.9	1.1
(79.7)	(8.0)	(1.0)	70.3	1.8
(54.3)	(17.1)	(2.3)	67.0	0.9
(64.6)	(18.0)	(1.1)	71.3	1.5
(57.3)	(17.8)	(-)	56.2	-
(67.0)	(14.6)	(3.3)	72.1	0.4
(53.9)	(26.2)	(-)	69.4	1.1
(53.9)	(23.6)	(-)	61.5	0.1
(60.6)	(14.7)	(4.2)	68.8	0.9
(45.1)	(21.5)	(0.5)	71.2	1.1
(53.0)	(23.2)	(1.0)	63.4	1.3
(58.9)	(18.1)	(0.7)	68.5	1.1
(55.6)	(22.7)	(0.7)	73.0	1.1
(75.1)	(11.7)	(5.1)	58.0	0.1
(59.0)	(20.4)	(0.5)	71.2	0.2
(49.1)	(25.8)	(-)	65.8	2.0
(50.1)	(22.6)	(0.6)	65.7	0.7
(56.5)	(22.0)	(0.8)	74.2	-1.1
(77.5)	(4.6)	(1.7)	76.5	2.8
(75.4)	(15.6)	(0.6)	80.4	2.2
(58.8)	(22.6)	(1.1)	71.0	0.9
(55.0)	(15.7)	(0.2)	69.2	1.1
(41.7)	(26.2)	(0.5)	52.4	1.4

第13表 産業、規模、年齢、最終学歴、昇進を希望しない
理由別女子労働者数割合(M.A.)

(第12表「昇進したいと思わない」の内訳)

(%)

産 業 規 模 年 学	業 歴 年 数	計	労働時間 が長く なる	転勤が ある	家庭との 両立が 難しい	体力に 自信が ない	責任が 重くなる	現在の職 階に満足 している	その他	無回答
計		100.0	17.3	5.1	25.1	13.6	37.8	35.9	23.0	0.9
D	鉱業	100.0	12.7	5.0	13.6	6.7	33.2	33.6	27.6	0.9
E	建設業	100.0	10.0	3.7	21.6	12.6	24.7	41.1	29.6	0.4
F	製造業	100.0	20.1	2.8	28.2	14.9	40.3	36.0	20.3	1.1
G	電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	18.2	18.8	37.0	12.3	43.8	28.6	22.0	-
H	運輸・通信業	100.0	20.2	10.7	31.0	14.6	30.3	34.1	20.1	2.1
I	卸売・小売業、 飲食店	100.0	14.8	8.6	25.9	11.3	42.2	35.9	25.2	-
J	金融・保険業	100.0	20.1	14.2	16.5	9.3	42.9	33.4	18.4	0.4
K	不動産業	100.0	11.5	2.4	21.2	16.2	34.8	36.9	29.4	2.3
L	サービス業	100.0	13.9	2.2	21.3	14.7	31.0	36.4	26.8	1.4
500人以上		100.0	22.3	6.8	28.5	14.7	44.6	33.6	26.1	0.6
100～499人		100.0	18.5	5.3	27.6	15.7	36.9	35.0	23.2	1.1
30～99人		100.0	14.9	4.5	22.2	11.8	36.7	37.2	21.9	0.9
20歳未満		100.0	13.9	4.7	6.5	10.8	45.7	35.4	30.2	0.2
20～24歳		100.0	16.0	5.1	11.6	9.1	40.0	37.4	29.3	0.5
25～29歳		100.0	19.5	8.7	31.1	13.8	42.4	31.3	26.6	0.3
30～39歳		100.0	23.1	5.4	41.4	13.7	41.6	30.4	16.3	1.9
40～49歳		100.0	17.0	2.4	31.0	14.7	32.7	36.9	19.4	1.1
50歳以上		100.0	8.3	3.4	16.0	23.5	27.3	46.2	15.5	1.6
新中・旧小		100.0	10.4	2.2	21.5	17.3	36.3	46.5	10.6	0.8
新高・旧高女		100.0	17.7	5.0	28.4	11.9	38.3	36.1	21.9	1.1
短大・高专		100.0	17.2	5.6	18.8	15.0	38.9	29.6	28.9	0.6
新大・旧大学		100.0	24.1	8.2	22.5	20.1	32.7	38.3	30.9	-

註 正社員のみ集計

第14表 産業、規模、年齢、最終学歴、昇進できない
理由別女子労働者数割合(M.A.)

(第12表「昇進したいと思う」うち、「昇進できると思わない」の内訳)

(例)

産 規 年 学	業 模 輪 歴	計	昇進でき るよう育 成されて いない	昇進試験の 受験資格等 要件を満た していない	事業所に女 子を登用す る姿勢がみ られない	家庭との 両立が難 しい	自分の能 力が不足 している	その他	無回答
計		1000	35.8	13.1	47.1	15.1	31.8	16.9	1.2
D	鉱業	100.0	43.3	10.0	61.1	2.9	28.4	5.9	5.9
E	建設業	100.0	55.7	5.9	68.3	2.8	19.5	9.6	-
F	製造業	100.0	40.6	14.5	56.4	12.7	37.2	10.7	1.1
G	電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	42.3	6.5	58.9	16.7	40.5	14.5	-
H	運輸・通信業	100.0	39.9	7.6	52.9	17.1	21.1	17.3	-
I	卸売・小売業、 飲食店	100.0	35.3	12.0	36.1	12.0	27.3	28.9	-
J	金融・保険業	100.0	27.2	13.1	38.4	13.2	33.6	24.1	3.5
K	不動産業	100.0	59.6	8.8	66.4	14.1	25.1	10.4	-
L	サービス業	100.0	26.1	13.8	37.1	26.0	27.0	15.7	1.8
500人以上		100.0	47.9	15.6	51.7	18.8	40.9	11.5	0.5
100～499人		100.0	35.1	15.2	51.7	15.0	31.4	13.9	0.3
30～99人		100.0	31.4	10.1	40.5	13.5	28.5	22.2	2.4
20歳未満		100.0	30.2	23.4	31.6	0.9	56.3	8.5	-
20～24歳		100.0	36.5	18.2	43.9	9.6	34.7	23.4	1.6
25～29歳		100.0	45.4	12.2	58.0	24.3	34.5	15.3	0.4
30～39歳		100.0	29.6	6.3	56.4	20.1	27.4	8.3	0.2
40～49歳		100.0	36.2	13.7	46.3	14.2	23.6	9.1	2.1
50歳以上		100.0	26.9	5.5	25.3	12.4	26.2	38.6	2.9
新中・旧小		100.0	28.6	13.2	26.9	18.4	41.2	19.2	9.5
新高・旧高女		100.0	35.7	11.6	48.0	13.0	33.9	17.6	0.2
短大・高専		100.0	34.5	15.3	51.3	14.1	28.9	14.6	1.9
新大・旧大学		100.0	42.7	17.7	45.1	26.5	22.2	16.8	0.3

由 正社員のみ集計

第15表 産業、規模、年齢、苦情

産 業 規 年	業 模 範 年	計	苦情・不満 あ り (あった)	内			
				仕事の内容 に 関 する こ と	配置転換に 関 する こ と	昇進・昇格 に 関 する こ と	教育訓練に 関 する こ と
計	1000	38.8 (100.0)	(49.4)	(10.5)	(29.2)	(15.5)	
D 鉱 業	1000	44.1 (100.0)	(46.6)	(3.3)	(19.4)	(11.7)	
E 建 設 業	1000	42.6 (100.0)	(43.4)	(11.4)	(31.0)	(17.1)	
F 製 造 業	1000	45.5 (100.0)	(50.0)	(9.5)	(24.4)	(16.0)	
G 電気・ガス・熱 供給・水道業	1000	40.7 (100.0)	(62.2)	(27.1)	(50.9)	(19.8)	
H 運輸・通信業	1000	46.7 (100.0)	(46.9)	(10.5)	(36.1)	(14.6)	
I 卸売・小売業、 飲 食 店	1000	38.0 (100.0)	(47.8)	(6.8)	(31.7)	(13.7)	
J 金融・保険業	1000	35.0 (100.0)	(46.8)	(17.8)	(37.0)	(25.7)	
K 不 動 産 業	1000	43.4 (100.0)	(56.6)	(14.2)	(25.8)	(14.4)	
L サービス業	1000	27.4 (100.0)	(52.0)	(13.5)	(33.7)	(11.6)	
500人以上	1000	45.3 (100.0)	(62.7)	(12.9)	(41.2)	(23.1)	
100～499人	1000	41.7 (100.0)	(48.8)	(11.2)	(31.3)	(15.6)	
30～99人	1000	34.5 (100.0)	(44.7)	(8.9)	(22.3)	(12.4)	
20歳未満	1000	29.5 (100.0)	(45.8)	(5.4)	(17.8)	(15.6)	
20～24歳	1000	34.3 (100.0)	(57.6)	(7.3)	(25.9)	(13.6)	
25～29歳	1000	44.4 (100.0)	(53.8)	(12.4)	(33.6)	(22.0)	
30～39歳	1000	39.7 (100.0)	(47.7)	(14.1)	(39.2)	(19.2)	
40～49歳	1000	39.9 (100.0)	(42.7)	(10.3)	(25.4)	(12.5)	
50歳以上	1000	37.5 (100.0)	(39.0)	(7.5)	(19.1)	(5.6)	

・不満の状況別女子労働者割合

(%)

容 (M.A.)					苦情・不満なし (なかった)	無回答
福利厚生に 関すること	定年・退職 に関するこ と	賃金に 関すること	その他	無回答		
(12.1)	(7.0)	(61.7)	(12.1)	(2.1)	60.1	1.2
(15.5)	(9.7)	(67.7)	(4.7)	(2.7)	54.2	1.7
(15.0)	(5.3)	(72.7)	(16.0)	(-)	56.9	0.5
(11.9)	(7.3)	(65.4)	(12.0)	(2.3)	53.4	1.1
(14.8)	(7.5)	(47.3)	(11.2)	(-)	58.9	0.3
(9.2)	(11.1)	(59.3)	(9.7)	(4.4)	51.8	1.5
(11.3)	(4.1)	(65.8)	(14.9)	(1.1)	60.2	1.8
(16.4)	(7.9)	(50.0)	(10.4)	(-)	64.3	0.7
(14.2)	(11.2)	(56.2)	(12.9)	(2.8)	56.2	0.4
(11.8)	(8.2)	(51.1)	(10.0)	(3.3)	71.7	0.9
(13.7)	(6.7)	(55.7)	(12.0)	(1.1)	54.3	0.5
(11.9)	(7.3)	(60.7)	(10.9)	(2.6)	57.9	0.4
(11.7)	(6.8)	(65.0)	(13.3)	(2.0)	63.5	2.0
(14.4)	(1.0)	(40.0)	(16.8)	(10.8)	70.5	-
(7.9)	(4.3)	(58.7)	(18.6)	(0.2)	64.9	0.8
(15.0)	(8.8)	(62.6)	(12.7)	(0.1)	55.0	0.6
(16.8)	(8.8)	(64.2)	(6.0)	(1.0)	57.3	2.9
(11.1)	(6.7)	(64.2)	(10.3)	(3.9)	59.2	0.8
(9.4)	(8.0)	(60.6)	(10.3)	(6.7)	61.3	1.2

第16表 産業、規模、苦情・

産 業 規 模	計	方 法 (M.A.)							
		会 社 に 訴 えた	直 接 上 司 へ	苦 情 処 理 機 関 へ	自 己 申 告 制 度 に よ っ て	人 事 担 当 者 へ	労 働 組 合 を 通 じ て	そ の 他	無 回 答
計	100.0	69.3 (100.0)	(27.8)	(0.9)	(5.8)	(8.2)	(11.1)	(3.1)	(54.6)
D 鉱 業	100.0	56.6 (100.0)	(35.7)	(-)	(10.9)	(9.7)	(13.3)	(2.0)	(43.8)
E 建 設 業	100.0	64.6 (100.0)	(25.0)	(2.3)	(3.9)	(3.5)	(14.6)	(4.4)	(56.0)
F 製 造 業	100.0	70.5 (100.0)	(31.4)	(0.9)	(5.7)	(7.6)	(9.7)	(2.8)	(52.6)
G 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	100.0	71.5 (100.0)	(18.3)	(-)	(14.5)	(1.2)	(27.7)	(0.9)	(54.1)
H 運 輸・通 信 業	100.0	71.5 (100.0)	(37.7)	(-)	(10.7)	(8.0)	(18.3)	(6.7)	(41.0)
I 卸 売・小 売 業、 飲 食 店	100.0	71.3 (100.0)	(15.2)	(2.0)	(4.7)	(10.6)	(6.4)	(0.3)	(68.5)
J 金 融・保 險 業	100.0	69.0 (100.0)	(11.7)	(-)	(10.6)	(5.9)	(22.0)	(10.2)	(55.0)
K 不 動 産 業	100.0	66.4 (100.0)	(38.3)	(-)	(10.2)	(9.8)	(4.1)	(3.0)	(49.2)
L サ ー ビ ス 業	100.0	63.7 (100.0)	(38.2)	(-)	(2.9)	(9.1)	(13.9)	(3.0)	(45.9)
500人 以上	100.0	71.7 (100.0)	(32.1)	(0.3)	(11.4)	(6.5)	(13.6)	(3.3)	(50.5)
100~499人	100.0	69.6 (100.0)	(31.6)	(0.5)	(6.1)	(6.8)	(14.4)	(3.1)	(49.4)
30~99人	100.0	68.0 (100.0)	(22.4)	(1.5)	(3.0)	(10.3)	(6.8)	(3.1)	(61.4)

不満の処理状況別女子労働者数割合

(%)

結 果					理 由 (M.A.)						無 回 答
納得のいく結果が得られた	一部納得のいく結果が得られた	納得のいく結果が得られなかった	その他	無 回 答	会社に訴えなかった	訴えたところでどうにもならないから	訴える方法がわからないから	訴えると職場にいづらくなるから	その他	無 回 答	
(41.5)	(10.8)	(16.0)	(4.3)	(27.4)	30.1 (100.0)	(70.7)	(8.9)	(20.3)	(7.6)	(1.7)	0.7
(29.2)	(15.1)	(33.7)	(2.4)	(19.6)	42.1 (100.0)	(71.3)	(-)	(30.1)	(-)	(-)	1.4
(39.6)	(7.4)	(25.6)	(4.2)	(23.2)	34.8 (100.0)	(62.3)	(12.0)	(20.9)	(12.4)	(-)	0.6
(40.1)	(11.7)	(16.7)	(4.6)	(26.8)	28.9 (100.0)	(70.2)	(12.0)	(22.1)	(5.8)	(2.1)	0.7
(41.2)	(3.1)	(18.9)	(8.4)	(28.3)	28.5 (100.0)	(75.2)	(7.7)	(7.4)	(9.0)	(1.8)	-
(28.5)	(14.4)	(10.6)	(11.1)	(35.3)	28.5 (100.0)	(82.9)	(1.7)	(20.0)	(6.1)	(-)	-
(57.9)	(6.3)	(8.0)	(4.8)	(23.0)	28.2 (100.0)	(81.2)	(-)	(16.0)	(6.7)	(-)	0.6
(32.0)	(12.6)	(18.7)	(4.4)	(32.3)	31.0 (100.0)	(60.5)	(3.5)	(21.9)	(9.2)	(7.4)	-
(35.3)	(11.3)	(26.3)	(5.7)	(21.4)	32.6 (100.0)	(74.6)	(14.1)	(14.4)	(5.8)	(-)	0.9
(32.6)	(12.7)	(23.1)	(0.4)	(31.1)	34.9 (100.0)	(64.2)	(13.6)	(20.1)	(11.5)	(0.7)	1.4
(39.7)	(13.3)	(16.5)	(5.9)	(24.7)	28.3 (100.0)	(72.9)	(10.8)	(14.3)	(10.6)	(0.5)	-
(36.9)	(11.7)	(15.7)	(4.7)	(31.0)	29.3 (100.0)	(71.4)	(11.2)	(16.9)	(9.9)	(1.4)	1.1
(46.7)	(8.9)	(16.1)	(3.3)	(25.0)	31.5 (100.0)	(69.2)	(6.2)	(25.5)	(4.5)	(2.4)	0.5

第17表 産業、規模、年齢、性に関する

産 規 年	業 模 範	計	経 験 あ り	内		
				卑猥なことを言われた	身体に接触された	執拗に交際を求められた
計		100.0	18.6(100.0)	(47.5)	(63.5)	(8.6)
D 飯 業		100.0	15.8(100.0)	(47.6)	(60.6)	(19.0)
E 建 設 業		100.0	24.0(100.0)	(54.7)	(66.1)	(4.2)
F 製 造 業		100.0	18.0(100.0)	(46.3)	(66.8)	(6.5)
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 給 水 道 業		100.0	28.8(100.0)	(58.0)	(67.5)	(13.0)
H 運 輸 ・ 通 信 業		100.0	24.8(100.0)	(53.1)	(49.6)	(2.8)
I 卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店		100.0	20.3(100.0)	(49.2)	(59.0)	(10.9)
J 金 融 ・ 保 険 業		100.0	19.7(100.0)	(44.5)	(62.3)	(1.0)
K 不 動 産 業		100.0	21.8(100.0)	(56.1)	(61.3)	(16.0)
L サ ー ビ ス 業		100.0	16.1(100.0)	(46.3)	(65.2)	(15.5)
500人以上		100.0	19.8(100.0)	(55.6)	(63.7)	(6.7)
100~499人		100.0	18.6(100.0)	(45.5)	(65.7)	(9.5)
30~99人		100.0	18.3(100.0)	(46.4)	(61.6)	(8.7)
20歳未満		100.0	21.0(100.0)	(45.0)	(72.7)	(8.4)
20~24歳		100.0	19.9(100.0)	(47.6)	(70.1)	(4.8)
25~29歳		100.0	27.2(100.0)	(58.2)	(71.0)	(7.5)
30~39歳		100.0	18.3(100.0)	(37.2)	(74.2)	(7.8)
40~49歳		100.0	11.9(100.0)	(50.9)	(40.3)	(17.1)
50歳以上		100.0	12.7(100.0)	(24.2)	(20.4)	(14.5)

不快な経験の状況別女子労働者数割合

(%)

容	(M.A.)			とった行動の結果		経験なし	無回答
	性的関係を 求められた	ヌードポス ター・雑誌 等を見せら れた	その他	無回答	仕事上の 支障あり		
(64)	(84)	(124)	(6.0)	(8.0)	(73.7)	79.1	2.3
(108)	(38)	(330)	(-)	(9.2)	(65.4)	83.9	0.3
(19)	(18.2)	(13.0)	(8.7)	(8.7)	(61.3)	74.0	2.0
(52)	(7.3)	(140)	(3.5)	(5.7)	(73.2)	79.2	2.9
(7.0)	(15.8)	(8.4)	(1.9)	(4.0)	(78.8)	69.5	1.6
(3.9)	(21.2)	(17.3)	(3.0)	(0.4)	(73.2)	74.0	1.2
(11.0)	(5.6)	(6.6)	(11.5)	(15.7)	(74.9)	76.3	3.4
(1.0)	(1.0)	(188)	(1.4)	(4.6)	(81.9)	79.8	0.5
(3.7)	(20.6)	(12.2)	(3.7)	(11.4)	(59.7)	75.8	2.4
(7.4)	(12.1)	(11.6)	(7.5)	(7.5)	(71.7)	82.6	1.3
(4.0)	(10.5)	(9.5)	(2.9)	(5.2)	(74.7)	78.3	1.9
(8.2)	(9.3)	(11.6)	(3.9)	(6.0)	(75.8)	80.0	1.4
(5.7)	(7.1)	(14.1)	(8.7)	(10.6)	(71.6)	78.6	3.2
(4.7)	(4.4)	(6.8)	(-)	(-)	(86.2)	77.6	1.4
(4.5)	(8.8)	(13.2)	(2.8)	(6.4)	(73.3)	78.3	1.8
(8.7)	(8.7)	(11.6)	(0.6)	(7.0)	(78.8)	71.0	1.8
(4.6)	(12.3)	(16.9)	(3.8)	(7.7)	(72.9)	78.5	3.2
(8.4)	(6.0)	(6.9)	(10.5)	(16.8)	(65.1)	85.6	2.6
(5.8)	(2.7)	(14.3)	(41.4)	(6.3)	(68.3)	84.3	3.0

第18表 産業、規模、年齢、均等取扱い

産 業 規 年	業 模 範	計	弊 害 が あ る	内		
				経営者の 考え方が 固定的で ある	管理職・同 僚男子の理 解が不十分 である	顧客・取 引先の理 解が不十 分である
計		100.0	58.6 (100.0)	(37.8)	(36.3)	(7.7)
D	鉱業	100.0	64.8 (100.0)	(48.6)	(29.5)	(8.4)
E	建設業	100.0	60.8 (100.0)	(46.8)	(50.4)	(11.3)
F	製造業	100.0	63.1 (100.0)	(39.0)	(37.3)	(6.0)
G	電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	75.2 (100.0)	(30.6)	(46.9)	(14.7)
H	運輸・通信業	100.0	60.8 (100.0)	(41.9)	(42.0)	(9.7)
I	卸売・小売業、飲食店	100.0	59.1 (100.0)	(33.4)	(25.8)	(7.6)
J	金融・保険業	100.0	62.3 (100.0)	(30.2)	(38.7)	(18.8)
K	不動産業	100.0	66.1 (100.0)	(35.6)	(45.8)	(9.6)
L	サービス業	100.0	47.8 (100.0)	(41.6)	(40.8)	(5.2)
500人以上		100.0	73.1 (100.0)	(33.2)	(42.7)	(8.9)
100～499人		100.0	61.3 (100.0)	(37.9)	(38.5)	(8.1)
30～99人		100.0	52.0 (100.0)	(39.6)	(31.5)	(6.8)
20歳未満		100.0	36.2 (100.0)	(33.0)	(20.0)	(3.6)
20～24歳		100.0	54.2 (100.0)	(34.6)	(32.6)	(9.6)
25～29歳		100.0	73.1 (100.0)	(37.7)	(40.6)	(8.9)
30～39歳		100.0	64.5 (100.0)	(38.1)	(38.2)	(9.0)
40～49歳		100.0	54.2 (100.0)	(41.0)	(38.3)	(3.8)
50歳以上		100.0	47.6 (100.0)	(39.2)	(27.4)	(5.2)

推進の弊害の状況別女子労働者数割合

(%)

容 (M.A.)					弊害が ない	無回答
家庭と仕事 の両立 が難しい	女子の勤 続年数が 平均的に 短い	一般的に 女子は職 業意識が 低い	その他	無回答		
(45.9)	(32.3)	(44.6)	(5.5)	(0.3)	35.2	6.2
(20.4)	(32.2)	(37.7)	(9.9)	(-)	27.1	8.1
(32.4)	(29.4)	(43.3)	(13.0)	(2.1)	30.0	9.2
(44.5)	(32.4)	(48.8)	(6.7)	(0.1)	30.1	6.8
(64.8)	(34.4)	(49.7)	(6.2)	(0.6)	21.5	3.3
(44.3)	(27.7)	(43.8)	(6.3)	(0.9)	32.5	6.7
(47.3)	(38.4)	(39.2)	(3.7)	(-)	34.2	6.7
(57.5)	(35.7)	(49.0)	(2.4)	(0.9)	31.6	6.1
(42.4)	(35.5)	(48.7)	(4.1)	(-)	29.0	4.9
(43.5)	(24.6)	(38.9)	(5.1)	(0.1)	47.9	4.2
(50.7)	(37.6)	(55.8)	(6.7)	(0.4)	23.0	3.8
(46.6)	(31.7)	(47.2)	(4.6)	(0.2)	32.7	6.0
(43.1)	(30.5)	(37.4)	(5.8)	(0.2)	41.0	7.0
(33.5)	(44.8)	(55.0)	(12.4)	(-)	54.3	9.5
(45.7)	(47.4)	(41.7)	(7.6)	(0.2)	38.0	7.8
(51.4)	(36.2)	(45.8)	(5.7)	(0.1)	24.2	2.7
(53.4)	(25.5)	(48.3)	(5.3)	(0.3)	30.4	5.1
(36.6)	(19.4)	(42.2)	(3.5)	(0.4)	38.9	6.9
(38.0)	(21.0)	(44.2)	(2.8)	(0.4)	44.6	7.8

第19表 産業、規模、年齢、均等取扱い推進のための

産 業 規 年 模 範 範	計	経 営 者 の 発 想 の 転 換	管 理 職 や 男 子 社 員 の 意 識 啓 発 の 実 施	女 子 社 員 の 能 力 向 上 の た め の 教 育 訓 練 の 実 施
計	1000	34.0	28.9	44.2
D 鉱 業	1000	42.2	23.5	46.4
E 建 設 業	1000	36.8	37.5	38.2
F 製 造 業	1000	34.3	30.7	48.4
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1000	29.5	44.7	44.5
H 運 輸 ・ 通 信 業	1000	40.0	33.1	41.6
I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	1000	34.7	26.1	40.3
J 金 融 ・ 保 険 業	1000	28.4	31.1	42.1
K 不 動 産 業	1000	32.7	41.2	40.1
L サ ー ビ ス 業	1000	33.8	25.3	42.2
500 人 以 上	1000	30.9	39.5	54.5
100 ～ 499 人	1000	33.5	29.3	48.6
30 ～ 99 人	1000	35.3	25.3	37.5
20 歳 未 満	1000	26.3	14.5	38.2
20 ～ 24 歳	1000	32.0	26.9	40.2
25 ～ 29 歳	1000	35.5	33.5	45.9
30 ～ 39 歳	1000	36.8	32.0	47.0
40 ～ 49 歳	1000	35.8	28.0	48.9
50 歳 以 上	1000	29.7	25.8	37.2

企業に対する希望事項別女子労働者数割合 (M.A.)

(%)

顧客・取引先に理解させるための業務の配慮	女子の意見を取り上げる制度の充実	労働時間の短縮	女子の就業を援助する制度の導入	その他	無回答
6.1	35.5	27.8	39.8	3.9	9.4
8.6	34.6	23.9	22.1	1.5	9.6
8.0	28.6	21.7	37.9	2.3	14.8
5.7	39.4	29.0	34.7	3.2	8.7
8.8	25.1	28.1	59.8	2.7	3.6
6.9	29.5	26.4	30.5	2.1	12.7
6.9	37.1	25.4	38.3	5.1	11.0
14.5	30.8	26.7	53.5	4.6	7.0
9.0	37.8	24.6	37.9	1.3	8.0
2.4	30.9	29.0	46.0	4.5	9.1
5.8	34.1	28.0	48.5	4.4	5.6
5.2	35.3	27.9	41.9	3.4	8.6
6.9	36.1	27.6	35.5	4.2	11.2
13.7	30.8	34.6	29.4	0.4	11.1
7.7	39.0	27.3	43.6	2.9	10.5
5.6	35.2	28.5	55.9	3.6	4.5
5.7	30.2	30.0	47.7	4.1	8.7
5.2	37.3	24.8	24.5	5.9	9.5
3.6	34.0	28.8	20.2	3.9	16.7

第20表 産業、規模、年齢、均等取扱い推進のために

産 業 規 年	業 模 年	計	均等法の一層の 周知徹底	女子の就業を援助する制度の普及	企業に対する指導・啓発の実施
計		100.0	35.4	51.2	40.3
D	鉱業	100.0	42.1	37.0	40.3
E	建設業	100.0	38.9	47.4	41.8
F	製造業	100.0	36.3	45.6	41.5
G	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.9	68.9	40.5
H	運輸・通信業	100.0	36.5	44.5	39.5
I	卸売・小売業、飲食店	100.0	35.6	49.2	41.1
J	金融・保険業	100.0	30.5	65.9	43.4
K	不動産業	100.0	38.8	53.0	45.1
L	サービス業	100.0	35.2	58.4	36.4
500人以上		100.0	36.1	57.9	44.3
100～499人		100.0	36.6	54.0	39.7
30～99人		100.0	34.3	47.0	39.6
20歳未満		100.0	30.3	41.7	27.6
20～24歳		100.0	32.0	55.4	38.3
25～29歳		100.0	36.0	66.4	41.5
30～39歳		100.0	32.5	59.0	42.2
40～49歳		100.0	40.8	36.9	43.6
50歳以上		100.0	38.3	31.0	37.1

効果的な行政の施策事項別女子労働者数割合 (M.A.)

(%)

女子に対する講習・啓発の実施	労働時間の短縮の促進	均等取扱いに関する相談体制の充実	その他	無回答
28.9	34.6	17.8	2.1	10.6
29.3	26.1	22.1	0.5	11.1
28.3	30.2	15.3	2.3	14.2
31.3	36.1	19.0	2.1	10.5
30.3	36.2	15.0	2.2	4.8
23.4	33.7	16.3	3.7	13.3
27.0	32.9	18.1	1.1	11.9
26.4	33.6	13.5	3.5	8.4
26.1	35.9	16.4	1.9	7.8
28.3	34.2	17.6	2.1	10.0
34.2	34.0	19.1	3.0	5.8
30.9	35.7	18.8	1.5	9.8
25.7	33.8	16.6	2.2	12.8
20.7	40.6	14.2	0.4	13.1
26.5	34.6	16.8	1.0	11.0
27.0	37.2	20.0	1.8	5.7
34.4	37.0	15.2	3.0	9.8
30.2	31.0	19.8	2.8	11.4
28.3	30.9	17.0	3.0	18.2

2 配置について

問4 あなたの現在の業務内容は、次のどれに該当しますか。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
人 事 課	経 営 課	企 画 課	国 庫 課	立 寄 課	研 究 開 発 課	附 属 機 関	名 譽 課	販 売 課	法 務 課	そ の 他

(注4) 記入に当たっては丁寧な参考にして下さい。

人事、教育訓練：社員の新規採用、研修、教育訓練、福利厚生などの業務
 経営、財務：経費の管理、予算、決算、子会社の管理、会計監査などの業務
 企画、開発：新製品の企画、開発、各種の調査、設計、分析などの業務
 国庫、立寄：防衛法、立寄法、立寄法に基づく業務上の申請書の提出、立寄法に基づく業務
 研究、開発：防衛法、立寄法、立寄法に基づく業務上の申請書の提出、立寄法に基づく業務
 附属機関：システムエンジニア、プログラマーなどの業務
 名譽課：各種の表彰、賞状の授与、各種の表彰状の授与などの業務
 販売、サービス：顧客の対応、商品の販売、サービスの提供などの業務
 法務：契約書の作成、各種の契約書の作成、各種の契約書の作成などの業務

問5 あなたの同じ職場に配置されている社員の状態は、次のどれに該当しますか。

1	2	3
女子が多い	男女はほぼ同数	男子が多い

問6 あなたの事務所でもっとも男子が配置されている職場がありますか。

ある	ない
1	1
2	2
3	3
4	4

問7 あなたは、責任のある仕事を与えられていますか。

1	2	3
与えられている	与えられていない	わからない

問8 あなたは、あなたの仕事において自分の能力が活用されていますか。

1	2	3	4
発揮できる	やや発揮できる	発揮できない	わからない

問9 目的あなたは、あなたの全面で、これまでに次の配置転換を希望したことがありますか。

目的あなたは、あなたの全面で、これまでに次の配置転換を希望したことがありますか。
 目的あなたは、あなたの全面で、これまでに次の配置転換を希望したことがありますか。
 目的あなたは、あなたの全面で、これまでに次の配置転換を希望したことがありますか。

職 種	(1) これまでに		(2)今後希望はなした		該当する配 置転換なし
	経験あり	経験なし	受ける	受けたくない	
仕事の内容が異なる配置転換	1	2	1	2	3
仕事の内容が同じ配置転換	1	2	1	2	3
事業所内配置転換	1	2	1	2	3
転居を伴わない事業所間配置転換	1	2	1	2	3
転居を伴う事業所間配置転換	1	2	1	2	3

新卒採用	中途採用	女性労働者
1	2	3



女子雇用管理基本調査
平成2年度女子労働者労働実態調査

労働者 個人 局

この調査は、統計法にのっとり実施されることではありませんので、
 本表をのりかきして記入して下さい。

記入上の注意
 1 この調査は、特にこの年（昭和57年）に限り、実施する調査（つまり〇で記入して下さい）
 2 この調査は、平成2年2月1日現在で記入して下さい。また、11月31日現在に記入する場合は、
 3 記入は、特にこの年（昭和57年）2月1日現在に記入して下さい。また、11月31日現在に記入する場合は、
 4 記入は、特にこの年（昭和57年）2月1日現在に記入して下さい。また、11月31日現在に記入する場合は、

I 女子労働者の属性に関する事項

問1 あなたの勤続年数の分布は、次の通りです。

年 齢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
勤続年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50

II 事業所における処遇に関する事項

問1 採用について

昭和57年9月31日以前	1
昭和57年4月1日（特許法施行日）以降	2

問2 あなたが現在の企業に採用された状況は次のどれですか。

1	2	3
企業の新設による採用	企業の新設による採用	企業の新設による採用

専業主婦	専業主婦	専業主婦	専業主婦
専業主婦	専業主婦	専業主婦	専業主婦

3 昇進について

問10 あなたの職はどれですか。

1	一般社員	2	専業主婦	3	専業主婦以上	4	専業主婦以上
---	------	---	------	---	--------	---	--------

(注5) 専業主婦とは、専業主婦として生活していることを指します。専業主婦として生活している場合は、専業主婦として生活していることを指します。専業主婦として生活している場合は、専業主婦として生活していることを指します。

問11 あなたの現在の職より上の職に昇進したいと思いませんか。

思う	1	2	3
思わない	1	2	3

その理由は何かですか。該当するすべてを○で囲んでください。

1	昇進できると思いませんか。
2	昇進したいと思いませんか。
3	昇進したいと思いませんか。
4	昇進したいと思いませんか。
5	昇進したいと思いませんか。
6	昇進したいと思いませんか。
7	昇進したいと思いませんか。
8	昇進したいと思いませんか。
9	昇進したいと思いませんか。
10	昇進したいと思いませんか。

4 教育訓練について

問12 (1) あなたは、これまでどの程度教育訓練を受けたことがありますか。該当するものを○で囲んでください。(2) あなたは、これまでどの程度教育訓練を受けたことがありますか。該当するものを○で囲んでください。

種別	(1) これまでに受けた	(2) 今受けていない	(3) 今受けている	頻度
1	1	2	3	1
2	1	2	3	2
3	1	2	3	3
4	1	2	3	4
5	1	2	3	5
6	1	2	3	6
7	1	2	3	7
8	1	2	3	8

(注6) 教育訓練 (OJT) とは、日常業務で必要なスキルを身につけるための訓練を指します。教育訓練 (OJT) とは、日常業務で必要なスキルを身につけるための訓練を指します。教育訓練 (OJT) とは、日常業務で必要なスキルを身につけるための訓練を指します。

5 退職等について

問13 あなたは、これまで退職を体験されたことがありますか。

ある	1	2
ない	1	2

1	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	2	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	3	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	4	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	5	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	6	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	7	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	8	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	9	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	10	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき
---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	----	---------------------

問14 あなたの職には女子が職場に活躍する機会がありますか。

ある	1	2
ない	1	2

1	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	2	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	3	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	4	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	5	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	6	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	7	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	8	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	9	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	10	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき
---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	----	---------------------

問15 あなたの職場には女子が職場に活躍する機会がありますか。

ある	1	2
ない	1	2

1	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	2	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	3	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	4	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	5	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	6	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	7	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	8	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	9	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	10	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき
---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	----	---------------------

6 苦情の解決等について

問16 あなたは、職場で男女の格差取扱いに該当する苦情・不満があります(ありました)か。

ある(あった)	1	2
ない(なかった)	1	2

(1) どのような苦情・不満ですか。該当するすべてを○で囲んでください。

1	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	2	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	3	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	4	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	5	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	6	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	7	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	8	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	9	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	10	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき
---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	----	---------------------

(2) その苦情・不満を向ける先は誰ですか。

1	上司	2	同僚	3	部下	4	顧客	5	取引先	6	その他
---	----	---	----	---	----	---	----	---	-----	---	-----

どのような方法により解決されましたか。該当するすべてを○で囲んでください。

1	上司	2	同僚	3	部下	4	顧客	5	取引先	6	その他
---	----	---	----	---	----	---	----	---	-----	---	-----

その理由は何かですか。

1	上司	2	同僚	3	部下	4	顧客	5	取引先	6	その他
---	----	---	----	---	----	---	----	---	-----	---	-----

問17 あなたは、職場で性に関する不利益を体験されたことがありますか。

ある	1	2
ない	1	2

どのような苦情・不満がありましたか。

1	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	2	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	3	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	4	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	5	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	6	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	7	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	8	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	9	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	10	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき
---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	----	---------------------

問18 あなたは、職場で性に関する不利益を体験されたことがありますか。

ある	1	2
ない	1	2

どのような苦情・不満がありましたか。

1	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	2	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	3	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	4	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	5	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	6	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	7	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	8	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	9	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき	10	社内の人事担当者(す)と話し合ったとき
---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	---	---------------------	----	---------------------

経営者	役員	職員	労働者

7. 仕事に対する考え方について

問19 あなたは、仕事の進め方について、周囲のようになりたてたいですか。

最も好む	1	2	3	4	5	最も好まない
ある						
ない						

問20 あなたは、仕事を進めようとするときに、周囲のようになりたてたいですか。

最も好む	1	2	3	4	5	最も好まない
ある						
ない						

区分	回数				
	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目以上
仕事にやりがいがない	1	2	3	4	5
仕事の責任が重すぎる	1	2	3	4	5
労働条件が合わない	1	2	3	4	5
人間関係が合わない	1	2	3	4	5
知識のため	1	2	3	4	5
出世・昇進のため	1	2	3	4	5
元の収入・生活のため	1	2	3	4	5
家族の介護・子育てのため	1	2	3	4	5
会社の都合	1	2	3	4	5
その他	1	2	3	4	5
すべて回答した	1	2	3	4	5
期 1年未満	1	2	3	4	5
期 1～4年	1	2	3	4	5
期 5～9年	1	2	3	4	5
期 10年以上	1	2	3	4	5

問21 あなたは、今の企業に入社したころは、今の企業に比べて勤めが厳しかったか、または、楽にできていたか。

区分	人数	割合
定年まで	1	1
定年まで未満で退職した	2	2
他に1年以上仕事があるまで	3	3
いずれもなし	4	4
回答するまで	5	5
出願するまで	6	6
2～3年程度	7	7
その他	8	8
わからない	9	9

8. 女子の雇用管理に対する評価について

問22 貴社において、女子の雇用管理は、周囲のようになりたてたいですか。

問23 貴社において、女子の雇用管理は、周囲のようになりたてたいですか。

あった	1	2	3	4	5	なかった
なかった						
わからない						
女子の雇用管理が向上した						
派遣・研修する可能性が増えた						
男子と同じ仕事につけるようになった						
責任ある仕事を与えられるようになった						
いろいろな仕事につけるようになった						
職務の可塑性が増えた						
仕事についての意見を聞いてもらえるようになった						
参加が少なくなった						
育児休業取得者女子の数を補助する制度が導入された						
仕事が増えなくなった						
女子の数が減った						
人数が増えた						
その他						

9. 均等労働について

問24 貴社において、均等労働は、周囲のようになりたてたいですか。

問25 貴社において、均等労働は、周囲のようになりたてたいですか。

ある	1	2	3	4	5	ない
ない						
均等労働の考え方が定着した						
均等労働・均等賃金の意識が広がりつつある						
均等労働・均等賃金の意識が十分である						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
その他						

問26 貴社において、均等労働は、周囲のようになりたてたいですか。

問27 貴社において、均等労働は、周囲のようになりたてたいですか。

均等労働の考え方が定着した	1	2	3	4	5	均等労働に導入していただきたい
均等労働・均等賃金の意識が広がりつつある						
均等労働・均等賃金の意識が十分である						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
その他						

問28 貴社において、均等労働は、周囲のようになりたてたいですか。

問29 貴社において、均等労働は、周囲のようになりたてたいですか。

均等労働の考え方が定着した	1	2	3	4	5	均等労働に導入していただきたい
均等労働・均等賃金の意識が広がりつつある						
均等労働・均等賃金の意識が十分である						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
均等労働・均等賃金の意識が低い						
その他						

均等労働の考え方が定着した